メディア展望

新聞通信調査会
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月１回１日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

8-2022

6月定例講演会

2・28事件から75年、高まる台湾人意識

大月克巳
（時事通信社社長室秘書部長　講演時は内政部長）

ロシアのウクライナ侵攻で台湾有事が現実味を持って語られるようになっている。その可能性、軍事的シミュレーションなどは軍事専門家の方にお任せして、本日は台湾で生活した私の経験を基に、台湾と中国の歴史関係、台湾が中国との統一を拒絶して独立を志向する背景について、１９４７年に発生した２・28事件を軸にお話をしたい。

台湾独立の原点

２・28事件というのは、中国が目の敵にしている「台湾独立」運動の原点・起点といわれ、台湾人の中国観・中国人観を形成し、現在の台湾政治・中台関係に大きな影響を及ぼしている。ところが、日本人でこれを知っている人は非常に少ない。中国・台湾関係専門の方以外は、かなりの知識人でも「２・26は知っているけど、２・28は知らない」と言う方がほとんどだ。

２・28事件に入る前に、台湾の基礎データをご紹介したい。

人口はオーストラリアとほぼ同じ２３５９万人で、面積は九州と同じぐらい。沖縄の那覇から鹿児島までは６５０キロだが、那覇から台北まで６３０キロ、与那国島から台湾までは１１０キロで、台湾は日本の「隣国」として国境を接している。台湾の公用語は中国語と台湾語、客家語などだ。

台湾はもともと漢民族の住むところではなく、マレー・ポリネシア系に属する先住民が住んでいた。現在はタイヤル、アミ、

目次（8月号）

2・28事件から75年、高まる台湾人意識　大月克巳　1
特派員リレー報告⑱上海　渡辺哲郎　24
昭和20年の同盟通信社写真部の活動⑫　沼田清　28
GHQの日本メディア検閲②　山本武利　32
日米ガイドラインからたどる同盟と自主⑮　北井邦亮　37
【プレスウオッチング】
今の世の中はおかしい　小池新　12
【放送時評】
冷静さを欠いていなかったか　音好宏　14
【メディア談話室】
「暗殺」の構図をどう読み解くか　井芹浩文　16
【海外情報（欧州）】
安倍元首相銃撃死に衝撃　小林恭子　10
【ドイツ定点観測】
独・仏・伊の3人組がキーウ訪問　川口マーン惠美　18
【海外情報（米国）】
ウォーターゲート事件から50年　津山恵子　20
【海外情報（中国）】
メディアの在り方で論争　魯諍　22
書評『デマ映えの民主主義＜ネット社会をどう生き抜くか』　武部隆　27
調査会だより、編集後記　40

プヌンなど、16部族が認定されているが、全人口の2％に当たる約53万人しかいない。戦前は「高砂族」と呼ばれていたことは皆さんご存じかと思います。

17世紀以降、中国大陸の福建省、広東省などから漢民族の移住が始まるが、その前の大航海時代にポルトガル人が台湾を発見して「イラ・フォルモサ」、美しい島と呼んだと伝わる。その後、オランダ、スペインなど西欧が台湾に進出したが、1661年、鄭成功がオランダを追放して漢民族の政権を樹立する。この時初めて漢民族が台湾という土地で天下を取った。なお、鄭成功というのは近松門左衛門の「国性爺合戦」のモデルである。

半世紀に及ぶ日本統治

1684年、台湾は清国領になるが、日清戦争で敗れた清が1895年、「下関条約」に基づいて台湾を日本に割譲し、日本の終戦までの50年間、台湾は日本の統治下にあった。この50年間に日本語と日本文化が台湾人の中に深く浸透していった。私が最初に台湾に赴任した2004年のころ、20年7月に亡くなった李登輝さんをはじめ、戦前の日本教育を受けた多くの方が存命で、そうした方々との交流を持つ機会が多かった。日本人的な思考をされ、言葉も台湾語や中国語より日本語が一番だと言う方がたくさんいた。

台湾に赴任して間もなく、まちを歩いているとお年寄りから声をかけられ、いきなり敬礼をされて、「あなた日本人の方ですか。私は日本の航空隊におりました」と日本語で言われて驚いた経験がある。異国にいるのに、そこだけタイムスリップして日本が残っているような不思議な感じだった。

「犬」が去りて「豚」が来た

この50年の影響は非常に大きかったが、1945年、日本の敗戦を境に、いままで日本だった台湾が中華民国に変わっていく。当時はまだ中国が統一されていない段階で、国共の内戦が起きていたが、蒋介石の中国国民党軍が連合国軍側の一員として台湾を接収することになり、多くの台湾住民、特に戦前から台湾に住んでいる、いわゆる本省人はそこから非常に苦労することになる。

戦争が終わった当初は、中国軍が来たことによって「光復」、すなわち祖国復帰、ようやく植民地支配から抜け出して祖国・中国の下に帰れると国民党政権を歓迎した。ところが、実際に国民党軍が来て台湾を接収すると、急激なインフレが始まり、経済の混乱が起こる。

台湾はお米のよく取れる土地で、戦後の内乱で米が不足していた中国が台湾米を移入する。それによって台湾では食糧不足も発生する。国民党とともにやってきた官僚、軍人などによる賄賂の横行、女性を見つけて襲いかかったり、行列に並ばず勝手にバスに乗ったりなどの乱暴狼藉（ろうぜき）を働く。笑い話のようだが、盗んできた水道の蛇口を壁に突き刺してひねり、「なぜ水が出ないんだ」と台湾人を怒鳴りつけるといったエピソードが残る。彼らは台湾に比べて文化的なレベルがかなり遅れていたようだ。

中国大陸からやってきたのは100万人から200万人という説もあるが、確たる数字はいまも分かっていない。少なくとも100万人以上来た、いわゆる外省人に対する本省人の不満が徐々に高まっていく。

台湾は50年間の日本統治で工業化が進み、農業にしてもかなり近代的な農法が取り入れられていた。日本の技術でダムを造るなどし、本省人の生活や文化レベルが上がり、当時ではアジア有数のレベルとなっ

ていた。

植民地ではあるが、50年間の日本統治の中で台湾社会では法律によって治める「法治」の思想が根付いていた。もちろん日本人による台湾人差別はあったが、戦前生まれの方にお話を聞くと、「何か民事上の争いごとがあっても、裁判所に訴え出れば、裁判長が日本人であっても法律に基づいてきちんとジャッジしてくれたし、その点に関しては不平等は全くなかった」と皆さん言っていた。

それに比べて中国各地からやってきた国民党軍の兵士は、強制的に徴用された中国奥地の農村出身者も多く、さっきの蛇口の話のように、総じて文明的な生活というものを知らなかった。日本語と台湾語を使う本省人と、外省人である国民党軍兵士との意思疎通も難しかった。「犬が去りて　豚が来た」という当時の流行語がある。「犬」は日本人で、ワンワンとうるさいが、家を守ってくれた。中国から来た国民党はただむさぼるだけの「豚」だという意味で、最初は諸手を挙げて歓迎していた中国国民党に対する本省人の反発がだんだん強まっていく。

終戦時、台湾には16万6000人の軍人を含む48万8000人、50万人近くの日本人がいた。翌年1946年4月20日、日本人の引き揚げが完了するが、新しい体制をつくるに当たって国民党が必要とする技術者の約3万人を留用者として帰国させなかった。

元台湾総督府専売局にいた守田富吉さんもその留用者の1人で、1963年、2・28事件が日本でまだ知られていない頃、「台湾青年」という独立派の月刊誌で当時の台湾の混乱ぶりを語っている。台湾人でもない、中国人でもない、第三者の視点から見た貴重な証言だと思うので、それを読ませていただく。

「日本人の大部分は翌46年の4月に引き揚げたのであるが、一部残った留用者もその年に引き揚げることになった。そのころになると社会の情勢が騒然として、いまにも革命が勃発しそうな形勢となり、反政府的・反外省人的な思想が巷に充満してきた」

徐々に本省人の怒りが発酵していったわけだが、そうなった原因を氏は次の五つを挙げている。

①インフレと生活の困難②失業者の洪水③外省人官吏の無能と汚職、外省人が本省人を低く見る植民地観④言語の不通⑤急激な日本色払拭政策。

氏は証言をさらに続けて、

「ちょっと考えられないことで私自身も驚いたのであるが、台湾人には北京官語は全くの外国語であった。私など、下手な英語で彼らの通訳をしたありさまであった。『同胞』という実感がわかなかった最大の原因だろう。

前述のように言葉が全く通じないにもかかわらず、政府機関を接収するやいなや、彼らは官公庁や電話の日本語を禁止し、新聞やラジオを全部北京語にしてしまった。日本人は困ったが、台湾人はもっと困った。日本人は中学校で漢文を習っているので、新聞も大意ぐらいはどうにか分かったが、台湾人は漢文を習っていないため、若い人たちは全く新聞が読めない。まるで突然外国に来た感じであったらしい。浴衣、げた履きの禁止も評判が悪かった」

台湾語は中国の福建省の言葉と一緒で、大きなくくりでは中国語だが、この言葉と北京で話されている言葉とは外国語ほどの違いがあり、同じ漢民族であるけれども、お互いの意思疎通ができなかった。これが一番大きな原因だとこの方は見ている。

2・28事件、ヤミたばこ取り締まりが発端

やがてこの対立はのっぴきならない事態

に発展していく。それが2・28事件で、1947年2月27日夜、台北市内でヤミのたばこを売っていた中年女性に外省人の取締官が暴行を加える事件が発生した。この女性は銃底で頭を叩かれ、地面に倒されて血を流していた。周りで見ていた本省人が怒りにかられて、実際に手を下した連中を追い掛ける。その混乱の中で取締官が発射した銃で住民の一人が殺され、怒りは一挙に爆発することになる。

翌28日、台湾総督府に代わる国民党の統治機関である行政長官公署の前に抗議のために集まった住民をいきなり機関銃で掃射し、数十人の死傷者が出る惨事になってしまう。火に油を注ぐ形で3月1日には抗議活動が台湾全土に拡大し、民衆が放送局を占拠して台湾人に決起を呼び掛ける。内乱一歩手前だ。この時放送局からは決起の呼び掛けとともに軍艦マーチが流れたと伝わっている。

3月8日、抵抗が激しくなったので、陳儀という行政長官が中国本土に要請を出す。これに応じて中国大陸から国民党軍が増派された。北の港の基隆（キールン）と南の港の高雄に上陸して、一般市民に対する無差別な虐殺と同時に、本省人の医師、弁護士、大学教授、ジャーナリストなど知識人の粛清も行われる。この時本省人のインテリ層は多数連行され、虐殺される。これが後々、本省人のリーダーが空白となるような状況を招くという、本省人にとっては大きな痛手となった。

3月下旬になると台湾全土で反乱はほぼ制圧される。増派されてきた国民党軍はアメリカの最新兵器を持っていたために、にわか仕立ての本省人の反乱は簡単にやり込められてしまったのだが、この事件で1万8000人から2万8000人が虐殺されたと推計されている。この数字も確定しておらず、2万8000人以上だとの説もある。

国民党独裁、戒厳令敷かれる

この2・28事件以降、本省人は自分の身を守るために政治には関わらない方がよいとなってしまい、政治には非常に消極的になる。その中で国民党は一党独裁体制を確立し、1949年の5月には戒厳令を敷く。この戒厳令は1987年7月まで38年間続く世界最長の戒厳令とされている。言論の自由は認められず、政治弾圧、官憲による白色テロが横行する。この2・28事件は本省人の国民党および外省人に対する嫌悪を生み、独立して自分たちの国をつくろうとする台湾独立運動のきっかけとなる。

中国大陸の国共内戦に敗れ、台湾で「大陸反攻」を旗印に掲げて「中華民国」を唯一の中国と主張する国民党はもちろん台湾独立を絶対認めず、台湾独立活動家は反乱分子として取り締まられることになる。活動家は日本や米国などに逃れて、外から独立運動を展開するようになり、「台湾独立連盟」のような団体も幾つか結成された。テレビによく出ている評論家の金美齢さんも、日本に留学して独立運動に関わり、そのまま台湾に戻れなくなってしまったが、日本にはそういう方がたくさんいる。

台湾独立運動の嚆矢（こうし）といえるのが1955年2月、東京で「台湾共和国臨時政府樹立」を宣言して臨時大統領となった廖文毅（りょう）さんだ。この方は台湾の大地主の息子さんで、日本の高校を卒業し、さらにアメリカの大学も出ている。彼が戦後一番初めに独立運動を本格的にやった。まず香港に逃れて独立運動をするのだが、その時秘書をやっていたのが作家の邱永漢さんだ。

ただし、廖文毅さんはその後、国民党に帰順し、台湾独立運動をやっている方々からは裏切り者扱いされているが、「国民党

政府に従わないと、台湾にいる一族が大変なことになるぞ」という脅しを受けたからだといわれている。30年以上前、丸谷才一の『裏声で歌へ君が代』という小説がベストセラーになったが、この小説の主要人物は廖文毅さんがモデルだ。日本でスーパーを経営している台湾人が大統領になったが、結局身内を脅されてやむを得ず台湾に帰国するというようなストーリーを軸に話が進んでいく。

この2・28事件は蔣介石とその後の蔣経国親子の一党独裁政権下でタブー視され、公に語られることはなかった。公だけではなく、私の同世代ぐらいの人に聞いたのだが、戒厳令下では家庭内でも政治の話はできなかった。政治の話をすると、親がすぐ「そんな話はやめろ」と言ってストップさせてしまう。このため2・28事件を知らないのは日本人だけでなく、台湾でも知らない方が多かった。そして2・28事件の真相解明が始まるのは80年代に入って台湾がようやく民主化されてからになる。

2・28事件解明、民主化で進む

次に台湾の民主化の歩みだが、2・28事件が発生して約30年後、蔣介石の息子である蔣経国が総統となる。蔣経国は晩年、「このままでは大陸反攻はできない」と判断し、台湾の民主化、本土化を進め、いままで外省人が独占していた政権の重要ポストにも李登輝さんのような有能な本省人を登用する方向に舵を切ることになる。1986年には反国民党勢力が結集した本省人主体の政党「民主進歩党」が発足する。これは現在、与党になっている民進党で、党の綱領には「台湾独立」が入っている。

この写真（省略）の人は「ミスター・デモクラシー」と呼ばれた李登輝氏だ。彼は88年に総統になり、96年に初の直接選挙で総統に選ばれた。初の本省人総統である李氏は2・28事件の解明も進めて、事件から48年経った95年2月28日、ようやく2・28事件の犠牲者の家族に政府を代表して謝罪することになった。事件の式典は民主化で公になって以降、毎年行われている。今年は先ほどお話しした国民党鎮圧部隊の上陸地点である基隆で行われたが、その記念式典に蔡英文総統が出席している。

2・28事件の真相解明が進んでいくとともに、長い戒厳令下で封印されていた台湾人意識も同時に高まってきた。李登輝さん、陳水扁氏という本省人の2人の総統が台湾を重視した教育に力を入れ始めた結果、1980年以降に生まれた現在40歳以下の人たちは学校教育で台湾の歴史や地理を学び、台湾人としてのアイデンティティーを強く持つようになる。

それ以前の彼らの親の世代、国民党政権下の学校教育では中国人として生きるように教えられ、歴史とか地理も中国大陸のことを勉強させられた。私の友人も、「見たことも聞いたこともない中国大陸の山とか川の地名を受験のために暗記しなければならない。全く理不尽だし、非常に苦痛だった」と言っている。「認識台湾」という教科書で台湾の歴史を教えたのは李登輝さんになってからで、それ以前は台湾の歴史はほとんど教えてこなかった。

ひまわり運動「天然独」が主役

80年以降に生まれた世代を「天然独」と言う。その字の通り、天然の独立派、生まれた時から台湾独立派という意味だ。彼らにとって中国は完全な外国になっており、「中台統一」など、はなから選択肢に入らない。天然独が注目を集めたのは2014年の「ひまわり学生運動」だ。

当時の国民党の馬英九総統は香港生まれ

の外省人だった。それまで本省人が続いていたのだが、2008年、ハンサムで人気のあった馬氏が総統になった。その2期目に中国との「サービス貿易協定」を結ぼうとして、そこで20代、30代の学生を中心に、2014年春に3週間にわたって立法院、要するに国会を占拠するという事件が起きた。彼らは「このままこの協定を結んでしまえば、台湾は中国にのみ込まれてしまう」という危機感から実力行動を起こし、この行動は市民にも支持され、2年後の16年の総統選挙では国民党候補が大敗し、民進党の今の蔡英文総統が誕生した。蔡英文総統誕生の原動力にもなった運動だといわれている。

この時、私は台北支局長をやっており、現場にも行ったが、立法院でマイクを持っている若い大学院生がいた。林飛帆さんというカリスマ的学生リーダーで、演説もうまいし、アジテーションもうまいし、動員力も持っている。今は民進党の副秘書長（副幹事長）になっている。

これ（省略）は当時の国会の議場の様子だ。私も中に入って取材したが、中華民国国旗と国民党の創設者である孫文が並んでいる。こういった従来の国民党の権威を今の若い人たちは否定する、あるいは古くさい体制だという認識があるようだ。

私が2004年に台湾で取材した時は、国民党の悪口を言う人はあまりいなかった。白色テロの時代の影響があったのかもしれないが、怖くて言えないという感じだった。ところが、ひまわり学生運動以降、例えば16年の総統選の時に取材すると、若い人はさんざん国民党をののしる。やはりあのひまわり学生運動で大きく変わったなという思いを強くした。

「自分は中国人」、わずか2・8％

これは国立政治大学の2021年の調査だが、投票者に自分自身のアイデンティティーを尋ねると、「自分は台湾人だ」と答えた人が62・3％。「台湾人でもあり、中国人でもある」が31・7％。「中国人だ」はわずか2・8％しかない。調査が始まった1992年からすると、「台湾人だ」というのがぐんと伸びている。それと反比例するように「中国人だ」がどんどん減っていっている。

台湾独立派寄りのシンクタンクの調査でも、「自分は台湾人だ」という人は76・8％。20年で言うと83％を占めている。こういう調査結果もあるように、台湾人意識は非常に高まっている。

現在は2・28事件から75年も経ち、本省人・外省人の対立もほとんどなくなって、「台湾人」という意識が強くなっている。ひまわり学生運動の時にも外省人の子どもたちが結構参加していた。私が最初に台湾に赴任した2004年ごろは、本省人の知人と食事していると、「あの外省人のやつらは許せない」とか言う人がいたが、今はそういう人はほとんどいない。今の若い人たちは意識が変わってきていて、中国がいくら台湾に「祖国復帰」だとか「平和統一」と訴えても、それが難しいことがこういった調査からもお分かりいただけると思う。

対中政策を左右する総統選

台湾の対中政策、中国との関係は総統選の結果で大きく変わる。初の直接選挙で当選した李登輝さんが96年に就き、その後、民進党の陳水扁氏が2期8年。ひまわり学生運動で反発を食らった国民党の馬英九氏が2期8年。その後が今の蔡英文総統で、2期8年やって2024年5月に任期を終える。次期2024年1月の総統選挙はポスト・蔡英文氏を決める選挙となる。

現時点で予想されている候補は、民進党が頼清徳現副総統。台南市長を務め、台湾独立意識の強い方だ。鄭文燦氏という桃園市長、陳建仁氏という前の副総統の名前も挙がっている。頼副総統が一番有力ではないかといわれているが、まだ分からない。国民党の方は朱立倫氏という党主席で、前々回の総統選に出て敗れている。候友宜氏という新北市長。韓国瑜氏という前回の総統選で蔡英文氏に負けた元高雄市長は「台湾のトランプ」といわれて、きわどい発言から熱狂的な支持を集める。第三勢力として、今の柯文哲台北市長も総統選に出るのではないかといわれている。

前回の２０２０年の選挙では蔡英文氏が８００万票を超える過去最多の得票で再選を果たしたが、台湾人意識が高まる中で、親中国の国民党――国民党というのはそもそも正式名称が「中国国民党」だが、人気が低落傾向にあって、次の総統選も厳しいのではないかといわれている。当然ながら中国は台湾独立志向の強い民進党政権がこのまま続いてもらっては困るので、国民党に政権奪還を期待している。ストレートではなくて、台湾人に対する優遇策を設けるなどさまざまな方法で総統選に向けてテコ入れをすると思う。

中国の習近平国家主席は台湾の現状に相当あせっているようで、放っておけばどんどん台湾人意識は上がっていき、中国との距離がどんどん広がっていく。習近平氏は「中台統一という偉業を達成し、歴史に名を残したい」という思いも強い。しかし、武力侵攻に関してはウクライナに侵攻して苦戦するロシアの姿を見ているし、何より台湾は今、世界の半導体の工場だ。ここが戦場になって武力衝突が起きたら、世界経済に与える影響はウクライナ以上ではないかといわれている。96年の李登輝さんが選ばれた民選総統選以降、民主主義は非常に発展して台湾人意識も強まった。この台湾を占領して果たして中国は統治ができるのか。これは相当難しいことだと思う。ウクライナにも当てはまるのかもしれないが、武力で制圧しても、そこを統治するというのは別の話で、そう簡単ではないことは中国も理解しているのではないかと思う。

とはいえ、ロシアのウクライナ侵攻も、専門家は皆さん、「侵攻はない」と言っていたが、予想を大きく外す形でいま行われている。従って、２０２４年の台湾総統選とその結果からは目が放せない。皆さんもぜひ、２０２４年の総統選を念頭に置いて台湾情勢を見ていただけたらと思う。

（講演終了後の質疑応答）

Q　フリーランスで沖縄を12年ぐらい取材している。ご経歴の中で台北と那覇と両方駐在されたということで、一つ私が伺いたいのは、台湾から見た沖縄はどういう存在なのか。交流はいろいろあるといわれているし、沖縄から台湾への留学生が２００人以上という記事が最近出て、かなりネットワークもあるようだが、台湾から沖縄への観光客が多く、外国人の観光客の中で一番多いという状況がある。ただ、沖縄の人が台湾を見る見方と、台湾から沖縄を見たときの見方と、うまく交差しているのか、それともちょっとあいまいなのか、そこら辺を伺いたい。

もう一つは、武力侵攻の場合に半導体が、というお話があったが、台湾と中国の経済の結び付きは密度が濃い。これが果たして中台関係にとってプラスになるのかマイナスになるのか。中国にとってはそれが強みになるのか、台湾にとっての強みになるのか。ここら辺がよく分からない。どんなふうにお考えか、お聞きしたい。

A　台湾から見た沖縄だが、台湾の方々

からすると、沖縄は日本であって日本でないようなイメージだ。いわゆる伝統的な日本のイメージとは文化的にもちょっと違うし、そこら辺は感覚が違う。与那国島などは110キロということで、さっきお話しした独立運動をしている方々は密航して与那国島に上陸して、それから東京に行ったとかそういった話も聞くし、戦前、与那国島はむしろ台湾経済圏で、日本よりも台湾の通貨が流通していたと聞いている。台湾からすると、沖縄は日本であるが、日本ではない。日本のその他46都道府県とは別なイメージがあると思う。

観光客ももちろん多いが、多分それは距離的な部分と費用の部分が大きいと思う。私の台湾の若い友人が日本に旅行に行くと言うから、「じゃあ沖縄がいいよ。私も好きなんで、沖縄に行ったらどう?」と言ったら、「いや、沖縄は日本の情緒が感じられない」という言い方をされたことがあって、やっぱりちょっと特別な意識を持っている。「琉球はもともと中国だ」との見方もあったし、沖縄を他とは違う感覚で見ていると思う。

経済も台湾の中国依存度は非常に高い。細かい数字は忘れたが、それを民進党政権は自覚していて、「新南進政策」というのを蔡英文総統が打ち出した。経済的な中国依存は政治的な依存にもつながるので、ベトナムとか東南アジアの方にどんどん生産拠点を移そうという動きがあったのだが、どうやらこれが思うようには進んでいないと最近聞いた。

基本的にはそのスタンスで行くが、コロナの影響もあって、中国とはやっぱりちょっと一緒にやっていけないという認識が台湾の方々に広がったと思う。工場を大陸から台湾に戻すという動きも一方でいま出てきているとも聞いた。台湾に限らず中国経済に依存している国は多いので、台湾もそこは簡単には切れないと思うが、政治的な問題が横たわっている以上はできるだけ分散したい。台湾と日本企業がセットでどこかへ行こうとか、リスクを減じて完全に中国にのみ込まれないような形で中国に進出するとか、そういうことも台湾は考えているようだ。

Q　いまの質問に関連して、経済安全保障で台湾の方がいま大陸中国からほかに移そうとしている。では実際の企業、例えばTSMCとか鴻海とかで具体的にそういう動きが出てきているのか。

A　鴻海は中国との結び付きが非常に強いし、郭会長が以前総統選に出ようとしたが、鴻海はもともと中国に関しては経済安保というのはあまり考えていないのではないか。中国で利益を得てきたし、彼自身も外省人家庭で精神的にも中国との結び付きが強いといわれていた。鴻海は分からないが、台湾の地場の企業はそういう動きを進めているというのは聞いている。TSMCは今度、熊本に進出するが、あれも、日本の経済安保でもあるが、台湾も日本との結び付きを強めたい、それが一つのリスクヘッジになるという動きは確かにあると思う。

先ほどの話とちょっと矛盾するが、鴻海はトランプの時にアメリカに進出しようとした。あれもある意味でリスク分散を鴻海も考えてのことではないかと思う。

Q　李登輝さんの時代、台湾人のアイデンティティーを高める教育に変わっていった。それが政治に反映していくとすれば、今後国民党の方が復権する可能性が少ないのではないかと思うが、その辺の見通しはどうかということと、教育の内容だが、戦前の日本というのはその新しい教育の中ではどんなふうに教えられているのか。中国とか韓国の教科書でいわれるのは、戦前の

日本軍がひどかったということ。それがある程度デフォルメされているようなところもあると思うが、戦前の日本の統治についてはどんなふうにその新しい教科書では教えられているのかということをお聞きしたい。

A　国民党については、多分長期低落傾向は続くと思う。孫文が始めた100年以上の歴史を持っている国民党の正式名称は「中国国民党」で、このままでは台湾でもう生きていけないので「台湾国民党」にしようという議論も過去に何回も出ている。しかし、今でも実権を持っているところは外省人系の方が多くて、それがなかなかスムーズにはいかないし、「台湾国民党」にしたら、これはイコール台湾独立で中国と切り離したことになってしまうので、それもなかなか踏み切れないというジレンマを抱えていて打つ手がなく、国民党の長期低落傾向は多分続くと思う。

いま第三勢力も出ているし、中間的な政党も出ている。柯文哲さんの台湾民衆党も出ているし、政党の離合集散も今後出てきて、いままでの完全なる民進党と国民党の2大政党というのが変わっていくのかもしれない。

教育の方だが、八田與一という方をご存じでしょうか。台南のダムを造った方で、日本の植民地時代に日本人技師がこういう貢献をしてくれたということを教科書で教えている。私も当初は驚き、植民地政策をそのように評価するというのはいかがなものかと思ったのだが、台湾というのは中国と対立している状況にあって、日本は最大の味方という部分もある。一時期、国民党の馬英九氏が慰安婦問題を持ち出した。「台湾にも慰安婦がいた。この方々の救済を」とか「日本は謝罪しろ」とかいう話があったのだか、韓国のようには盛り上がらなくて限定的な抗議運動になってしまった。

台湾人の本音の部分はどうなのか、私もいろいろな人に話を聞いたが、「日本の教育はよかった」とかなりの方がおっしゃる。李登輝さんも個人的に取材する機会もあっていろいろお話をしたが、「いまの自分があるのは、日本の教育のおかげだ」と言われる。最初はリップサービスだと思っていたが、うそ偽りなくそう言う方は多い。

2・28事件があったから、台湾の方は「国民党時代より日本時代の方がよりましだった」という思いがあり、それが親日の土壌にあると思う。あまりにも2・28以降の独裁政権がひどかったので、日本に対しては他国に比べると寛容になっているし、教科書の記述も大きな反発もない。それが平均的な見方かなという気がする。

Q　台湾の独立を大月さんが大胆に予測なさるとすれば、いつ、どんな形で実現するのか。これに対して中国はいろいろ妨害すると思うが、このあたりをぜひお聞きしたい。これに関連して、日本が台湾の独立を助けることができるとすれば何があるのか、併せてお願いしたい。

A　台湾の独立はどうかとなると、極めて難しいと思う。蔡英文総統も「現状維持」とずっと言っていて、「独立」という言葉は口に出さない。民進党の綱領にも「台湾独立」と入っているし、個人的には独立したいという気持ちはあるだろうが、「現状維持」、これ以上踏み出すと中国が攻めてくるから公の場では言えない。現実的には難しいので、「現状維持で、事実上の独立」を選択している。

台湾が何かをやるというよりも、中国がどう変わるかということが大きいのではないかなと思っている。

（本稿は6月29日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

海●外●情●報

欧州

安倍元首相銃撃死に衝撃

長期政権への敬意も

在英ジャーナリスト
小林　恭子（ぎんこ）

安倍元首相の銃撃死は欧州内でも大きなニュースとして報じられた。筆者が住む英国のメディアを中心にフランス、ドイツの論考を紹介してみたい。

元首相が選挙戦の応援演説中に銃撃されたのは、先月8日午前11時半ごろ。英国では午前3時半ごろに当たる。この日、筆者はたまたま早朝に目覚め、英BBCのニュースサイトを閲覧していた。午前5時すぎに第一報に気付いたように記憶している。午前6時直前、BBCはサイト上に重要なニュースを刻一刻と伝える「ライブ・リポーティング」というコーナーを設置し、ここで銃撃事件を随時伝えた。間もなく、トップ記事が銃撃事件となった。

銃撃の前日、英国ではジョンソン首相（与党・保守党党首）が党首辞任の意向を表明し、英政界は次の党首候補は誰かで大騒動となっていたが、翌8日、英新聞の複数のウェブサイトでは安倍氏銃撃のニュースがトップあるいは準トップの扱いを数時間維持した。

経済紙フィナンシャル・タイムズ（FT）のウェブサイトもトップ記事として扱った。当初、記事に付けられた写真には撃たれた元首相が路上に横たわっている姿が映っていた。同氏の頭部が見える、生々しい画像だ。事件の概要を伝える記事を読むと、下のコメント欄に「不愉快だ。この画像を載せる意味はない。変えるべきだ」という一読者の意見が載っていた。間もなくして、容疑者が警備員らに取り押さえられる写真に変更された。

事件当日、自宅のテレビでフランスの国際放送局フランス24、欧州のニュースを伝えるユーロニュース、カタールの衛星放送アルジャジーラ（それぞれの英語版）を見てみると、英メディア同様大きな扱いだった。安倍元首相の国際社会での存在感を示すものと言えよう。

日本で銃犯罪が発生したことへの衝撃

どのメディアも衝撃として伝えたのが、安全なはずの日本で銃犯罪が発生した点だった。英リベラル系ガーディアン紙はなぜ銃を使った犯罪が日本で珍しいのかを解説した（8日付）。その理由は法律で銃の所持が禁じられ、所持が許される場合でも煩雑な手続きが障害になるからだ。BBCや英テレビ局チャンネル4は日本での銃による犯罪件数は「年に10件ほどしかない」と報道した。だからこそ安倍氏の銃撃死が日本国民にとって大きな衝撃になる、と。BBCの東京特派員ルパート・ウィングフィールド＝ヘイズ氏は、警備の緩さを指摘しながら、安倍氏の銃撃死が「日本を変えるのは確かだ」とリポートした（BBCニュース、8日付）。

平日夕方放送の報道番組チャンネル4ニュースには安倍元首相のスピーチライターだった谷口智彦氏が遠隔出演した。暗い室内でカメラの前に座った同氏は黒っぽい背広、黒いネクタイ姿である。安倍氏の死によって「私の人生の目的がほぼ終わったも同然だと感じている」と開口一番に語っ

た。司会者は、安倍氏が「政治の伝統がある家系の出身、最長の政権を維持した」「オバマおよびトランプ米大統領など、世界中の政治家から尊敬を得た」と功績をまとめた。谷口氏は安倍氏が今後最も人々の記憶に残るのは、「日本を再形成しようとしたこと、世界に向かって日本の位置を再構築しようとしたことになるだろう」と述べた。

谷口氏へのインタビューの前にはインドのモディ首相やカナダのトルドー首相の安倍氏への追悼を表明する動画が流れた。両者ともに安倍氏を称賛する言葉を並べた。チャンネル4ニュースは辛口の報道で知られる番組だが、今回は安倍氏およびその政権を批判らしい批判がないままに伝えた。

英国のほかの媒体でも高く評価する論考が複数出ていた。例えば英ニュース週刊誌エコノミストはアジア事象について書く「バンヤン・コラム」で、日米、オーストラリア、インドの4カ国の枠組み「クアッド」が元々は安倍氏の提唱によるものだったと指摘し、「自由で開かれたインド太平洋」という概念は「安倍氏の大きな地政学上のレガシーの一つ」と書いている。

かつて英メディアの一部は、安倍元首相を「超タカ派」「日本の平和憲法を書き換え、再軍備をもくろむ危険な政治家」という文脈で言及していたが、欧州では中国やロシアなど「敵」の存在感が増し、受け止め方が変わったようだ。

長期政権と民主主義への疑問

フランスの中道左派系ル・モンド紙のフィリップ・メスメル東京特派員は安倍氏の訃報記事（7月10日付）の中で、経済政策アベノミクスの功罪、憲法の再解釈によって集団的自衛権行使を可能にしたことや、特定秘密保護法による国家機密の保護やテロ法を厳格化したことなどに言及した。また、「国連が批判するほどのメディア支配によって、森友学園問題、加計学園の獣医学部新設問題の衝撃を最小化させることができた」と分析。元首相は東京五輪の成功を弾みとして「憲法改正に持ち込もうとした」が、新型コロナの感染が広がり、五輪は延期となったため、「野心を断念せざるを得なくなった」。

同記者は安倍氏を「優柔不断で、無反応、コミュニケーション能力が低い」と評し、「危機においては不利な指導者に見えた」と手厳しい。

ドイツの週刊誌シュピーゲルはビーランド・バグナー記者が「安倍氏の死が日本の将来にとって何を意味するか」と題した記事（7月11日付）を書き、この中で日本の民主主義の実態に注目した。日本は「1955年以来自民党がほぼ継続して政権を担当してきた」「語るに足るほどの野党はない」、7月の参院選の投票率は52・05％で「約半数の有権者が投票に行かなかった」。そこで記者は問う。「日本の民主主義は機能しているのか」と。

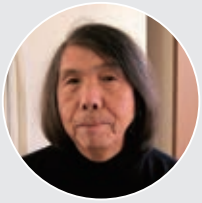
殺害の動機は捜査中だが、容疑者は特定の宗教団体への恨みがあったことが報道されている。同記者は、ここに特定の党の長期政権が続く日本流民主主義の構造を嗅ぎ取る。

「政治家は専門家集団や宗教集団などの強力な組織に大きく依存している。こうした団体がしばしば組織票を動員できるからだ。一方、個々の有権者やその悩み事はまともに扱われない」

安倍政権の評価はどの面に注目するかで分かれるとしても、有権者個人の懸念を吸い上げ、これを政治の場に生かす構造になっていないのではないかという問い掛けは一聴に値するように筆者は思う。

プレスウオッチング

今の世の中はおかしい「民主主義への挑戦」にへきえき



ジャーナリスト
小池　新

これを書くには少し勇気が要る。いつごろからか、世の中の出来事の展開に「なんかおかしい」と感じることが多くなった。トシで感覚がズレてきたと言われれば強く反論はできないが、自分の価値観や感性がおかしいとは思わない。とすれば、今の世の中の方がおかしいと考えるしかない。今回書くのは最近の最大の例といえる。

スローガンあふれる

参院選前々日の7月8日、奈良市で応援演説中の安倍晋三・元首相が銃撃されて死亡した。発生は午前11時半すぎで、夕刊作業には厳しい時間帯。東京最終版は産経以外の在京紙が1面に写真入りで突っ込んだが、比べれば社会面、第2社会面にも現場雑観や過去のテロなどを盛り込んだ読売の圧勝。9日付朝刊1面は全紙が「安倍元首相撃たれ死亡」と同じ主見出しで、1面は朝日と産経が社説をもってきたほか毎日は主筆、読売、東京は編集局長、日経は論説フェローの署名記事を載せた。社説ともども内容を見ると「民主主義の破壊許さぬ」（朝日社説）、「民主主義への愚劣な挑戦」（毎日主筆）、「卑劣な言論封殺許されぬ」（読売編集局長）など、同じような論調。特に「民主主義への挑戦」「テロに屈するな」といったスローガンがあふれた。

動機について容疑者は、母親が「世界平和統一家庭連合」＝旧・世界基督教統一神霊教会（統一教会）＝に約1億円献金したため、一家が生活苦に陥ったことから同団体を恨んでいたと供述。同連合関連団体のイベントにビデオメッセージを送った元首相を狙ったという。茶本繁正「原理運動の実態」（1979年）などによれば、安倍氏の祖父、岸信介・元首相は統一教会創始者の文鮮明氏と関係が深かった。しかし、安倍元首相との関係は不明で詳しい動機は未解明。13日付毎日朝刊「論点」で河本志朗・日本大教授は、動機は「宗教団体への私怨」で「（政治的）テロには当たらない」「民主主義への挑戦ではない」と言い、12日付東京「こちら特報部」で鵜飼哲・一橋大名誉教授は「かなり特異な事件にもかかわらず、『民主主義の破壊』など、紋切り型の言葉が横行している」と述べた。

棺を蓋いて事定まらず

発生翌日、地方民放局にいるテレビ局出向時代の後輩から電話があった。地元紙コラムの同様の主張にへきえきしたと言う。「ニートで銃器マニアの四十男が大物政治家を狙って自作の銃を撃った犯罪。捉え方がおかしいのでは？」。私は「こういう事件で民主主義を言うのは常套句。問題はその先」と答えた。私も暴力やテロは許せないし、五・一五事件（1932年）、二・二六事件（1936年）などの政治テロを契機に戦争の時代に突入した歴史を想起して警鐘を鳴らす意義は認める。ただ、軍部が力を持っていた昭和前期と現在では状況が違う。13日付毎日「論点」で中島岳志・東工大教授は、戦前も「個人が貧困や孤独、つまり生きづらさによる怒りを政治家

や実業家にぶつけた『テロ』が頻発した」と、今回の事件との共通性を指摘した。単なる「個人の犯行」と片付けず、そうした人間を生み、こうした犯行に走らせた社会環境こそ問題にすべきで、その考察抜きに「民主主義」を連発するのは思考停止だ。

7月9日付朝刊各紙は写真グラフや年表も入れて「安倍政治」を振り返った。政治姿勢が近い産経は「『強い日本』牽引」「不屈の再登板」などと最大限に評価。日経は評伝で「日本の外交・安全保障政策を変えた功績は大きい」と称賛した。読売も10日の社説で安倍氏の死を「国家的な損失」と表現した。安倍政権に批判的だった新聞は「『敵・味方』深めた溝」（9日付朝日朝刊「評伝」）、「最長政権　功罪相半ば」（同日付毎日朝刊2社面）、「『安倍一強』世論を二分」（同日付東京朝刊「核心」）などの見出しで、安倍政治が社会を分断したことと、森友・加計学園問題や「桜を見る会」などの〝負の遺産〟にも触れたが、読売、日経、産経には記述はほとんどなし。「棺を蓋いて事定まる」といわれるが、安倍氏の場合は死後も評価が分かれた。

元首相殺害の衝撃が参院選の投票率を押し上げ、〝同情票〟となって自民を圧勝させた。しかし、私に言わせればこの結果はおかしい。世論調査でも、多数が政府の物価対策に不満を持っているのに、政権与党に今まで以上の議席を与えるのは理解できない。11日付日経朝刊社会面トップの見出しは「いま選ぶのは『安定』」。だがそれは、政権を握っている党に白紙委任した意味でしかない。有権者の思考停止だ。

死を悼む言動が理解できない

もう一つ理解できないのは安倍元首相の死を悼む国民の言動。15日の夕方、国会図書館を出たら、強い雨の中、200メートル近い行列ができていた。中には花束を持った人も。近くの自民党本部へ安倍氏追悼に向かう列だった。殺害現場や葬儀会場にも驚くほどの多数が詰め掛けた。ほとんどは元首相と縁もゆかりもないはずだが、それほど強く支持していたのだろうか。13日付毎日朝刊社会面には「安倍さんってこんなに人気があったんだ」という大学生の声が載った。「故人を追悼するのがどこが悪い」と言われそうだが、私にはアイドルのコンサートに詰め掛けるファンのように見えた。

岸田文雄首相は14日、「国内外から幅広い哀悼、追悼の意が寄せられている」ことも理由に安倍氏の「国葬」を行うと表明した。〝貢献〟したのは産経の報道。13日付1面トップで「自民党内や保守層から『国葬』を求める声が上がっている」と「安倍氏『国葬』待望論」（見出し）をぶち上げ、14日社説も「心込めた国葬で送りたい」とした。15日付朝刊で朝日は「異例国葬　党内に配慮」、日経が「首相、世論に配慮」と微妙に違う見出し。16日社説では毎日「黙認」、読売「静観」だった。一部野党が反対を表明したが〝焼け石に水〟。反対にも構わず、賛成派だけに受ける政策を進める、それは安倍政治と同じ手法だ。

「世の常」ってかい？

6月17日付毎日夕刊の対談で宇野重規・東大教授は「『安倍1強』『官邸主導』と言われた安倍・菅政権は結局何だったのかということを、本来は選挙を通じて総括すべきでした」と述べた。同感だが、「悲劇の名宰相」とされれば検証は難しくなる。7月12日付毎日夕刊で政治評論家、森田実氏は「こういう非業の死を遂げると、負の遺産を必要以上に問題視する人はいなくなります。それは世の常です」と語った。そうかもしれない。が、やはりおかしい。

放送時評

冷静さを欠いていなかったか

選挙直前の元首相銃撃報道

上智大学教授
音　好宏

この夏の参議院議員選挙は、自民党の大勝利に終わった。自民は改選前から8議席増やして63議席を獲得。非改選の56議席を合わせ、自民党の参院での議席数は119議席。公明党は、改選前から1議席減らして13議席で、非改選を合わせると27議席。これにより、連立与党の自民・公明両党で146議席と、参院の定数の過半数（125議席）を大きく超えた。維新も改選前から6議席増やして12議席。非改選を合わせて21議席に躍進したことが際立った。

立憲民主党が6議席減らして17議席、国民民主党が2議席減らして5議席、共産党が2議席減らして4議席と、軒並み議席を減らしたが、与党両党に日本維新の会、国民民主党などを含めた「改憲勢力」は93議席となり、非改選議席を合わせると改憲の国会発議が可能となる定数の3分の2以上の議席を占めることとなった。

今回の選挙戦に関しては、各報道機関が報じた情勢分析でも、早くから自民党が着実に支持を固めつつあることを予想しているところが多かったが、それらの予想を上回る勝利だったと言えよう。

今回の自民の圧勝をどう見るか。

本来は、政権が行ったそれまでの政治的な実績を有権者が吟味し、今後への期待を込めて票を投ずるのが国政選挙のはずである。そのことからすると、昨年秋に総理の座に着いた岸田文雄政権の約9カ月の政治を評価するべきであろう。岸田政権については、「新しい資本主義」といったキャッチコピーは踊るものの、目立った政治的実績はまだ少なく、安倍・菅政権の影が残るといった論評も少なくない。むしろ、政治的な対抗軸となるはずの野党の存在感の薄さを指摘する声は多い。

7月10日の投開票日が2日後に迫った8日の午前11時半ごろ、奈良市・大和西大寺駅前で、候補者の応援演説に訪れた安倍晋三元首相が銃撃されるという大事件が起きた。安倍元首相は、ドクターヘリで病院に救急搬送されるも、その日の夕方に死亡が確認された。

特別編成で対応した元首相銃撃事件

安倍元首相銃撃事件の発生を受け、8日昼ごろからテレビ各局は、この事件を伝える番組に切り替えていった。

NHKは、正午からのニュース番組を1時間に拡大して、予定されていた連続テレビ小説「ちむどんどん」の再放送は休止に。その後の番組もニュース枠に変更した。

この時間帯に生放送の社会情報系番組を予定していた民放各局も同様で、この銃撃事件を伝え続けた。8日夜の編成も、報道特番に差し替えるところが相次いだ。

日本テレビは、地上波で初放送となるアニメ映画「竜とそばかすの姫」の放送予定を変更し、報道特番に切り替えた。TBSでも、この日が初回放送の予定だった連続ドラマ「石子と羽男」の放送を延期して、緊急報道特番を組んだ。

テレビ朝日は、夕方ニュース枠の「Jチャンネル」に続けて、約3時間繰り上げて

「報道ステーション」をスタート。同番組の拡大版で、続報を伝え続けた。フジテレビも、午後の情報番組以降を全て緊急報道特番に変更して、終日、この事件を伝えた。

テレビ東京は、午後5時10分から20分間のみ緊急報道特別番組に切り替えたが、その後は「妖怪ウォッチ」「ポケットモンスター」など、通常編成のまま放送。プライムタイムの編成を含めた報道番組への変更は、自然災害時並みの対応だったと言える。

特番こそ編成されなかったものの、このようなシフトは週末も続いた。選挙戦最終日となる9日、参院選の投開票日である10日は、各局とも一週間の出来事を振り返る社会情報番組、報道番組が編成されているが、そのほとんどが、この安倍元首相銃撃事件に関連する内容に多くの放送時間を割いていた。特に、過去の映像を使って安倍元首相の足跡や、首相時代の活動を振り返る番組が多かった。

7月10日朝の「日曜報道 THE PRIME」（フジテレビ）は、「追悼　安倍晋三元首相の足跡」とのタイトルで、その大半が、安倍元首相の業績を礼賛する内容だった。この「日曜報道 THE PRIME」ほどではないにしても、一週間を振り返る他の番組の多くも、亡くなった安倍元首相への追悼の色彩が強い内容の番組が少なくなかった。そのような中で、比較的冷静さを保って、安倍元首相の政治的な足跡を功罪交えて報じていたのは、10日夕に放送したＴＢＳ「報道特集」ぐらいだったように思う。

安倍元首相銃撃と選挙

参院選の最終盤にあって、これらの番組の制作現場は、選挙戦への影響をどのように考えていたのだろうか。

読売新聞と日本テレビ（ＮＮＮ）は、参議院選挙を受けて、7月11日～12日に緊急の世論調査（全国有権者に電話調査１１０９人が回答）を実施している。この調査の中で、安倍元首相が銃で撃たれ死亡した事件が参議院選挙の結果にどのくらい影響したと思うか尋ねたところ、「大いに影響した」が32％、「多少は影響した」が54％で、合わせると86％に達した。

安倍元首相への銃撃が、参院選に出馬した候補者の応援演説中の出来事だったこともあり、事件直後、「民主主義への攻撃」「言論封圧」と論評するメディアも多かった。ところがこの犯行を計画・実行し、現場で捕らえられた容疑者は、安倍元首相の政治的な思想への反発や、政治活動を封じたいといった政治的意図があるのではなく、家族を経済的・精神的に疲弊させた宗教団体への恨みを、その団体と関係があると認識した安倍元首相に向けたものであることが分かってくる。選挙戦終盤というタイミングで、集中豪雨的に流された安倍元首相銃撃の報道。その中で繰り返し使われた「民主主義」というワードは、投票行動に少なからず影を落としたのではないか。

放送法は、放送に対して「政治的公平」を求めているし、公職選挙法の規定もあって、選挙公示期間中、放送の現場は特に気を付けている。そこに起こった安倍元首相の銃撃事件である。暴力で政治活動を封ずることは断じて許されないことだが、そのような事態が実際に起こったとき、メディアはどう対応すべきなのか。今回の一連のメディアの対応は、ショックに弱い日本のメディアの素顔を晒（さら）してしまったとも言える。

もちろん、今回の事件で宗教団体と安倍元首相との関係、ひいては、宗教団体と政治家の在り方を含め、明らかにしていくべきことはまだまだある。メディアが冷静さを取り戻す中ですべきことは多い。

メディア談話室

「暗殺」の構図をどう読み解くか

元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授
井芹　浩文

もともと今回のテーマは早くから設定していた。昨年の衆院選について「選挙予測の〝敗北〟」を書いたので、今回の参院選で報道機関はリベンジできたのか、検証するつもりだった。ところが選挙戦終盤にとんでもない事件が起きた。8日、安倍晋三元首相が奈良の街頭演説中に銃撃されたため、急きょテーマを変更することにした。

死亡報道のフライング

政治家が襲われたとき、まずは本人の安否が最も重要な情報だ。今回も時々刻々、事態の推移はテレビが特番を組んでリアルタイムで報じた。過剰報道とも言えなくもないが、視聴者が固唾をのんで情報を待っているのであれば仕方ないか。

各テレビとも、最初に「心肺停止」と報じ、最後に救急救命医療に当たった奈良県立医科大学付属病院の教授が死亡時刻を「午後5時3分」と発表して終結した。最近は、医師が正式に「死亡」と宣告しない限り、「心肺停止」とするのが定石になった。これがいつごろから始まったのか、知っている方がいたら教えてほしい。

ところで公式の死亡発表の前にフライング報道があった。個人の発信なので「報道」というには少しためらいがあるが、一人はジャーナリストだ。安倍氏とも関係の深いことで有名な元TBS記者の山口敬之氏が8日午後3時36分、フェイスブックに「信頼できる情報筋から、救命措置の甲斐なく安倍晋三元首相がお亡くなりになったとの情報が入りました」と発信した。

死んでもいないのになぜ「お亡くなりになった」とするのか、と批判が相次いだのに対しては、安倍氏の近親者（昭恵夫人と推測される）から「蘇生は不可能」「輸血を止め次第死亡を発表する」などの生々しい情報を得たとしつつ、「私は独自のルートを使って（中略）確認をしたうえで皆さんに報告しました」「ご家族への配慮や情報リテラシーの面でも問題があったとも思いません」と引き下がらない構えだ。

もう一人、これも生前の安倍さんに近かった百田尚樹氏が午後4時59分、「安倍晋三さんが亡くなられました。悔しいの一言です」とツイートした。これにも批判が集中したため、百田氏は「安倍さんが亡くなったらしいという情報は正式発表される前に様々な筋から入っていました（中略）ショックで個々の整理がつかないままツイートしました。しかしツイートすべきでなかったと思っています。お詫びします」とこちらはあっさり謝罪した（9日付東スポWeb）という。

なぜ「暗殺」を避ける？

9日付熊本日日新聞（共同通信配信記事）の主見出しは「安倍元首相　死亡」、朝日と読売は期せずして「安倍元首相撃たれ死亡」と同じだった。日本の新聞はいまだに「暗殺」という表現を避けている。欧米の報道機関は、直截に assassination という表現を用いた。例えばニューヨーク・タイムズ紙の10日朝のニュース抜粋では

「驚くべき暗殺が日本を、そして暴力的犯罪はまれで、平和な国というアイデンティティーを動揺させた」としている。

フランスのマクロン大統領、ウクライナのゼレンスキー大統領、米国のオバマ元大統領も哀悼の意を表する談話の中で、率直に「暗殺」としている。この時点では、それに違和感はなかった。

「統一教会」をなぜ避ける？

ただ県警取材で、犯人の山上徹也容疑者が「政治信条に対する恨みではない」と供述したとされ、政治色は薄らいだ。同時に「特定の団体に恨みがあり、安倍氏とつながりがあると思い込んで犯行に及んだ」とも供述。各社とも補充取材で、その団体が「宗教団体」であることまでは9日付朝刊で報じたが、少し引っ掛かった。

疑問の第一は、そもそも県警がブリーフィングでは「特定の団体」で押し通し、個別取材を受けて「宗教団体」と認めたのか、ブリーフィングで「宗教団体」としていたのを報道側が「特定の団体」と言い換えたのかだ。第二は、これだけ重大な事件であるだけに宗教団体名が当初から必須ではなかったのか。質問はしたのか。質問したが、県警側が答えなかったのなら、その通りに書くべきだった。

私自身が、この時点で第六感として浮かんだのは「これはたぶん統一教会だろう」という推測だ。しかし、10日付朝刊の報道でも、宗教団体名は出なかった。読売は「この団体の代表らが設立した民間活動団体（NGO）の集会で安倍氏のビデオメッセージが流れる動画が投稿されている」と書き、共同は宗教団体の広報担当者に直接取材した結果を報じており、この時点では（たぶん当初から）報道各社は統一教会が絡んでいることを知っていたことは明白だ。分かっていながら、その団体名をメンションせず、「宗教団体」との表現で逃げる報道体質が問題だ。投開票を報じる11日付朝刊にも宗教団体名は現れなかった。

10日夕にネットザッピングしていて『現代ビジネス』（講談社ウェブサイト）が【独自】と銘打って「安倍元首相を撃った山上徹也が供述した、宗教団体『統一教会』の名前」と報じていることに気付いた。9日23時22分に流したものだった。この記事では、母親が多額の寄付をし、それが理由で2002年8月21日に破産宣告を受けた事実も併せて報じている。

やっとマスコミ各社が「世界平和統一家庭連合」の名前を旧統一教会あるいは旧世界基督教統一神霊協会と付記して報じたのは、同連合の田中富広会長が東京で記者会見して以降だ。このおっかなびっくりぶりはどうしたことか。同連合が会見してお墨付きを出すまでは報道してはいけないという強い自粛ブレーキがかかっていたのだろうか。邪推すれば報道機関自身が旧統一教会と何らかの後ろ暗いつながりがあるのかとさえ思ってしまう。報道自粛には合理的な根拠を推測できない。各社にはきちんと経過を説明する責任があるのではないか。

ここまで動機や背景の一端が明らかになってみると、橋下徹氏が「この供述を見るとテロというより怨恨（えんこん）の犯罪になるかもしれない。民主主義へのテロと見てしまうと見誤ってしまう」（11日放送の「情報ライブ ミヤネ屋」で）というのが案外、核心を突いているように思う。安倍氏が不用意にカルト的宗教団体の集会にビデオ出演したことが今回の不幸を招いたとすれば褒められたことではあるまい。

そうすると日本の報道機関が政治的意味合いの強い「暗殺」を使わず、「死亡」としたのは結果的に正解だったのかもしれない。

ドイツ定点観測

独・仏・伊の3人組がキーウ訪問 ウクライナ支援は本気？

ドイツ在住作家　川口マーン惠美

6月16日、EU（欧州連合）の大御所であるショルツ独首相、マクロン仏大統領、ドラギ伊首相が夜行列車でキーウ（キエフ）に到着した。その途端、3首脳のそろい踏みを祝福するかのようにミサイル攻撃があり、空襲警報が鳴り響いたというから、ロシア軍も芸が細かい。訪問の理由は、公式にはウクライナ支援の意思表示。裏を返せば独・仏・伊の政府は、ウクライナを親身になって支援していないということだ。2014年、ウクライナは（米国の支援で起こった？）マイダン革命でロシアの桎梏（しっこく）を振り切り、ヨーロッパへの帰属の意思を明確に示したつもりだった。しかし、肝心のヨーロッパの方は、いまだに受け入れ態勢が整っていない。

そして今、ウクライナは西側からの武器が途絶えたら、ロシアの軍事力の前に屈服するしかないというところまで追い詰められているが、武器支援に熱心なのは英米のみ。ショルツ首相は口ばかりで時間稼ぎに終始していたし、マクロン氏は「プーチン大統領の誇りを傷付けてはいけない」と言い出す始末。当然、ゼレンスキー大統領はブチ切れ、「ロシアの逃げ道をつくろうなどと思うな。そんな試みは失敗する」といきりたった。ゼレンスキー氏がドイツもフランスも信用していないのは、今に始まったことではない。特にメルケル前首相は在任中、天命の如く一直線にロシアとのガスビジネスを進め、そのために窮するウクライナの口は補償で封じるつもりだった。また、08年にウクライナのNATO（北大西洋条約機構）加盟が協議された時も、強く反対したのはメルケル氏と当時のサルコジ仏大統領。ゼレンスキー氏は、だからロシアが勢いづいて、14年にクリミア半島に攻め込んだと思っている。その恨みが噴出したのか、今回、ロシア軍による虐殺が行われたといわれるブチャの町に、メルケル氏とサルコジ氏を招待したいと嫌がらせを言っていたほどだ。

つまり、この猛る大統領をなだめるためもあって、3首脳ががん首をそろえてキーウにやってきたわけだが、目的はもちろんそれだけではなかった。舞台裏ではウクライナに、ドンバス陥落後、速やかに和平交渉の座に着くようにと圧力がかけられたようだ。もし、そうなら、EUは英米とは別の道を歩み始めていることになる。また、ウクライナ支援で舞い上がっている世論とも、はっきりと一線を画している。いや、その世論さえも、だんだんゼレンスキー劇場には疲れ始めてきたように思える。

ウクライナがEU加盟候補国に

とはいえこの日、キーウでは、ウクライナとの連帯が強調され、ウクライナをEUの加盟候補国にしようという心温まる話までが飛び出した。ウクライナは戦争勃発の4日後に、EU加盟を申請していたのだ。ちなみにアルバニアは09年に加盟申請、候補国として認められたのが5年後で、いまだに延々と審査中。このままでは、アルバニアの加盟までEUはもたないのではない

かと懸念されるほどだ。ところがウクライナは申請後1週間で候補国に昇進。他の候補国から、あまりにも不公平だと不満の声が湧き起こっている。もっとも3首脳にしてみれば、加盟候補の承認など、とりあえずお金の掛からないお土産にすぎない。それに気付いているゼレンスキー氏は謝意を表しつつも、心の中では、自分たちが必要なのはいつのことか分からないEU加盟よりも武器である、と苦々しく思っていたのではないか。

「私はカイザー・ウィルヘルムではない」

2月27日、ウクライナに重火器を供与すると国会で宣言したショルツ首相だったが、それは長らく送られなかった。そのためウクライナはやいのやいのとせっつき、ドイツ国内でもショルツ氏の煮え切らない態度に批判が集中した。しかしショルツ氏は、「私はカイザー・ウィルヘルムではない」と抵抗。自分は果敢に戦争に突き進んで国を荒廃させたりはしないと言いたかったに違いない。

一方、ポーランド、チェコ、スロバキアなど東欧諸国はロシアの脅威が大きく、ウクライナの武器供与に余念がない。ただ、彼らが送った戦車などはソ連時代の旧型で、これを放出すればNATOの西側諸国から新しいものを提供してもらえるという約束があってのことだった。誰だって、自国の武器庫には40年前の戦車より最新のそれが並んでいる方が気分が良い。

ショルツ氏は、ウクライナへの軍事支援で対ロシア関係が悪化し、NATOが戦争に巻き込まれることを非常に警戒している。平和主義のSPD（社会民主党）の信条としても、これは辻褄が合う。ただ、ウクライナ絶対支援を躊躇し始めたのは、今やショルツ氏だけでない。このままではエネルギーも食糧も高騰、ロシア経済よりもEU経済が崩壊する。ウクライナの破壊が広がれば広がるほど、復興支援の額も膨れ上がるし、果てしない武器支援の代金が回収できるかどうかも不明。それならば、それほど民主的でなくても、なるべく早くコストパフォーマンスの良い終戦にもっていきたいと、すでに多くの国が考えている。6月末に独で開催されたG7サミットでは、恐らく終戦への道筋が練られただろう。

国民の命よりも脱原発イデオロギー

6月21日、独のハイテク戦車、自走榴弾砲7門が、遅ればせながらウクライナへ到着した。すると、ロシアから独へのガス輸送がガクンと減った。技術上の問題だそうだ。石油禁輸だ、オリガルヒの資産凍結だと大見得を切っていた独だが、ガスだけは必要ということで、禁輸は24年末にするなどと言っていた。しかし、独が制裁しなくても、ガスは来なくなる。独政府は怒り、ガスを武器として使うロシアを卑怯だと責めているが、自分たちはウクライナに、ロシア兵を殺すための最新兵器を供与しているのに、ガスだけは平常通り売ってもらえると思っていたのなら、おめでたすぎる。ハーベック大臣は23日、3月に導入したガス供給の緊急事態宣言を発令。国民にガス節約を訴えた。ただし一方で、年末に残り3基の原発をすべて止め、脱原発を完遂する目標は頑として変えない。平和ボケのドイツ国民は、今は大好きな夏だから気にしていないが、独の冬は寒く、世帯の半数はガス暖房だ。ガスの逼迫は命に関わる。つまり、秋風が吹く頃に状況が好転していなければ政権は倒れるかもしれない。ただ、事態がここまで緊迫しているのに、それでも原発は動かさないというところが、独と日本、あまりにも似ている。

海●外●情●報

米国

ウォーターゲート事件から50年

トランプ前大統領追及の最中

ニューヨーク在住
ジャーナリスト
津山　恵子

今年6月17日、ニクソン米大統領（当時）を辞任に追い込んだウォーターゲート事件の発生から、50年を迎えた。民主党本部への一枚のドアが破られていたという侵入事件だったが、大統領と与党共和党の陰謀を暴く展開となり、世界に衝撃を与えた。事件について数々のスクープを送り出した米紙ワシントン・ポストは50年を記念し、特集やイベントを組んだ。現在、昨年起きた米連邦議会襲撃事件について、議会で特別調査委員会が開かれ、トランプ前大統領の責任を追及している最中で、ウォーターゲート事件と呼応するところがある。

首都ワシントンにあったジャーナリズムと言論の自由の博物館「ニュージアム」（Newseum、2019年閉館）にはかつて、ウォーターゲート事件の発端となったドアが展示されていた。1972年6月17日、ワシントンのウォーターゲートビルに入っていた民主党（当時は野党）全国委員会に5人組が侵入したところを警備員が発見した。警備員は、ビルに入る駐車場ドアが自動的に閉まらないように貼られていたテープに気が付き、警察が侵入者を発見した。ニュージアムに展示されていたのは、そのドアだ。

5人組はすぐに、ニクソン氏の大統領再選委員会のメンバーらであることが判明。ワシントン・ポストは直後から、侵入事件がホワイトハウスと関係があることや再選委員会の5人組への謝礼金の流れなどをスクープした。司法当局と上院特別調査委員会も、ニクソン氏が再選に向けて関与していたことを暴き出し、ニクソン氏は再選後に大統領を辞任した。

Wポストが記念イベント

ワシントン・ポストが開いた50年記念イベントには、事件を報道した名記者コンビとして有名になったカール・バーンスタイン氏とボブ・ウッドワード氏が登壇した。バーンスタイン氏は、多数の取材先の自宅を夜に訪ねたことを明かした。米国では日本のような「夜回り」という習慣はないとされているが、同氏は「取材先がプレッシャーを感じる仕事場で会ってはいけない。仕事場以外で会うのが、基本的な取材方法だ」と話した。

取材の過程で合言葉となった「フォロー・ザ・マネー（金の流れを追え）」は、ウォーターゲート事件を追った映画「大統領の陰謀」（76年）で有名になった。ロバート・レッドフォードとダスティン・ホフマンが主演したものだ。映画でも描写されていたが、バーンスタイン氏は、ニクソン選挙陣営の女性帳簿係の自宅に訪問を繰り返し、侵入事件の「謝礼」が選挙陣営から出ていることを突き止めたと話した。記事は、数々のスクープの第1弾となった。

ニクソン氏は、上院がウォーターゲート事件でニクソン氏とホワイトハウスを調査することを超党派で諮った直前、再選で地滑り的な勝利を収めていた。このため、報道を続けていたワシントン・ポストには、ホワイトハウスから厳しい目が向けられて

いた。当時は首都ワシントンで発行されているものの、ワシントン・ポストは一地方紙という存在だった。従って、後追いする全国メディアもなく、孤軍奮闘していたという。しかし、ニクソン氏を追及し、絶え間なく報道したところ、全国ネットワークテレビ局のCBSが、事件を特集し、ワシントン・ポストの存在が全米に知られるようになった。

バーンスタイン氏らは、「ディープスロート」と呼ばれる取材先が、陰謀の大きさについて事実を集めるようにプッシュし、導いてくれたと明かした。

「重要なのは、報道し続けることだ。事件の教訓はここにある。報道し続けて、事実を突き止め、事実を世に知らせることだ」（バーンスタイン氏）

ウォーターゲート事件のスクープを強力に支えた当時の発行人、キャサリン・グレアム氏についても、同紙のイベントや特集で多く語られていた。グレアム氏の息子で発行人だったドナルド・グレアム氏が寄稿し、彼女が編集局のデスクと記者らを信じ続けたことが、ウォーターゲート事件を世に出す核になったと指摘している。

グレアム氏は、「記事は、毎週、毎日、ヒットを続けた。なぜなら、それらはフェイクではなく、真実だったからだ」と書いた。

「今も同様の状況」

米議会では今年6、7月にかけて、昨年1月6日に発生した連邦議会襲撃事件を調査する特別委員会の公聴会が開かれている。同委員会は、トランプ前大統領の事件とのつながりや責任を徹底究明している。当日の暴徒やホワイトハウス、警察などの膨大な通信記録を集め、下院議員がトランプ氏の側近らに厳しい追及を繰り返す。テレビで中継を見ていると、議員らがある原則を掲げて質問をしていることが分かる。それは「アメリカ合衆国大統領であっても法で裁かれるべきだ」というウォーターゲート事件で、ワシントン・ポストの取材陣、そして当時の議会の調査委員会が掲げていた原則だ。

委員会ではこれまで、トランプ氏と極右過激主義の団体とのつながりや、トランプ氏のSNSを利用した呼び掛けが暴徒らにいかに直接メッセージとなって伝わり、事件に至ったかを明らかにしている。

ワシントン・ポストのイベントでは、バーンスタイン氏が、議会襲撃事件にも触れ、民主主義の危機を指摘し、「今も（ウォーターゲート事件当時と）同様の状況にある」と語った。

ウッドワード氏は、暴徒が2020年大統領選の当選者であるバイデン氏の承認手続きを議会が行っていた日を狙ったことを踏まえ、「悪魔的に天才であるトランプ氏とその仲間は（民主主義）制度の弱点を見つけた」と指摘した。議会が襲われるとは、誰も考えつかないことだったためだ。同氏は「政府の正当な機能を覆すことは犯罪だ」と語った。

調査結果を経て司法省などが捜査に動き、トランプ氏を訴追することになれば、ウォーターゲート事件のレガシー（遺産）が、米国では健全に生きていることが分かるだろう。

ワシントン・ポストは、グレアム家が2013年、アマゾンの最高経営責任者（CEO）であるジェフ・ベゾス氏に売却。デジタル版の拡充に投資し、月間ユニークユーザー数は7500万人（21年5月現在）に達した。デジタル版の拡大に伴い、デジタル版で成功したニューヨーク・タイムズ同様に、全国ブランドとなっている。

海●外●情●報

中国

メディアの在り方で論争

背景に専門学者不足も

北海道文教大学国際学部
准教授
魯　諍（ろ　そう）
ルーチェン

6月10日、中国河北省唐山市の焼肉店で食事をしていた女性客が数人の男性客に殴打され、病院に搬送されるという悪質な事件が発生した。事件をきっかけに、女性の人権、さらに警察と暴行グループの癒着などをめぐる議論が連日中国のネット世論を賑わせた。特に記者の取材活動をめぐる論争が注目を集めた。

事件発生翌日、容疑者全員が逮捕され、地元唐山市当局も治安改善に乗り出した。だが、当局は記者会見を行わず、被害者の容態などに関する情報も一切発表しなかった。メディアは被害者と家族への取材が許されず、現地で記者の取材が妨害された。6月17日、貴州テレビ局の張巍瀚記者は自身のWeibo（中国版ツイッター）アカウントで動画を投稿し（後に削除された）、唐山で取材活動中地元警察に身柄を拘束され暴行を受けた、と訴えた。動画はSNSで拡散され、記者の取材を妨害する地元政府への非難や、情報公開を求める声が高まった。

そんな中、湖北民族大学文学与伝媒学院（与は「と」、伝媒はメディアの意）の柳倩教授は18日に自身のWeiboアカウントで、「記者は省にまたがる取材活動を行う場合、特に重大な事件については、事前に地元当局に報告すべきである」と述べ、「地方テレビ局の記者として、中央テレビ（CCTV）の記者がまだ現場に入っていない時点で、敏感な地域で潜入取材まがいのことをする問題も反省すべきなのではないか」とコメントした。

そして、コメント欄に張記者を支持する書き込みが殺到することに対し、柳教授は「記者には大局観を持ち、矛盾を深めることや、さらなる危機を引き起こすような言動を控えるべきだ」「事前に報告せずに取材したことで、警察に疑われるのは当然だ」などと反論した。さらに、「通常、記者の取材活動には、随行者がいるはずだ」と述べ、張記者が1人で唐山へ取材に行ったことに疑問を呈した。

柳教授の一連の発言に対し、多くのメディア関係者は一斉に反発した。特に問題視されたのは柳教授の「事前報告」に対する理解である。複数の投稿は「地方政府が他省の記者の取材活動を制限するために打ち出した対策にすぎない」と柳教授の誤解を指摘した。そして、自らのことを「新聞民工（農村からの出稼ぎ記者）」と自嘲気味で呼ぶ記者たちは、「随行者とは言語道断」「官僚記者（官製メディアの記者を指す）しか知らない発言」と指摘し、「公然と取材規制に同調することはメディア学者として失格だ」と柳教授を批判した。

20日、元『南方週末』の褚朝新記者はWeChat（中国版LINE）や網易などの公式アカウントで、「柳教授はジャーナリズム学界に恥をかかせたわけではない」とのタイトルの記事を配信した。記事はまず他省の記者が越境して現地取材を行う際、地元政府に報告しなければならないという規定は、既存の法律・法規には存在しないと述べ、「事前報告」は表で講じられ

るものではなく、「不文律」として実行されているものと説明した。そして、柳教授の発言に対し、地方政府の役人にパイプを持っている柳教授は、「事前報告」という政策の存在を知ったものの、政策自体が違法であることまで知らなかったのではないかと指摘した。最後に、褚元記者は柳教授が学院でジャーナリズムではなく、文学や文化人類学などに関する科目を担当する教員であることを明らかにした。

褚元記者の文章はＷｅＣｈａｔだけで閲覧回数が10万回を超え、多くのメディア研究者にシェアされた。清華大学新聞与伝播学院（新聞はニュース、伝播はメディアコミュニケーションの意）の陳昌鳳院長も自身のＷｅｉｂｏアカウントでシェアし、「柳教授は文学批評や無形文化遺産に関する研究に従事している」と述べ、メディア学界との関係を否定した。

実務から乖離するメディア教育

確かに柳教授はメディア研究者ではないが、中国の総合大学に設置されているメディアに関連する学院では、柳教授のような専門外の学者が多数在籍している事実を見逃せない。これらの学院の多くは、「文学」や「言語学」など伝統的な学部・学科を基に再編されたため、実際にメディア専門の教員不足が問題となっている。「新聞学（ジャーナリズム）」学科のカリキュラムには基礎教養科目が大半を占め、専門科目も概論に偏重し、実務に関連する内容が少ない。

この問題は、武漢大学の新聞伝媒学院の周茂君教授と柏茹慧博士が共同で学術誌『国際新聞界』（２０２２・No.２）で発表した論文「『新文科（注：新しい文系を意味する）』における新聞伝播の専門人材育成に関する研究」でも検証された。周・柏は代表的な59大学に設置されている「新聞学」のカリキュラムを分析した結果、人材育成の目標として最も挙げられるキーワードは「実践的応用力」「イノベーション力」「ハイブリッド型」であることに対し、科目構成では「思想政治教育」と「言語」を主とする基礎教養科目が3割を占め、専門科目でも、実務より歴史や理論と「マルクス主義新聞観」の教育が重視されている。

この結果、前述の柳教授自身の研究分野はジャーナリズムではないとはいえ、学院で「新聞学」の基礎教養科目を担当していることが見てとれる。柳教授の言論は大学の「新聞学」の科目構成と人材育成の目標が乖離（かいり）している問題を如実に示している。この状況については、中国北部にある総合大学で「新聞学」を教える知人は筆者に「改革を求める声が高まっているが、保守的な考えが根付いているため、現状維持が続くだろう」と嘆いた。

もちろん、衰退が加速する伝統メディアへの就職難が深刻化する中、大学側は既存のカリキュラムに基づくものの、実務経験者を講義に招くことや、メディアと共同で特集記事を企画するワークショップを行うことなど、新たな授業法を実践すると同時に、ＳＮＳマーケティングなど需要が高い業種に相応しい授業を導入する取り組みを模索している。例えば、遼寧大学新聞与伝播学院は「ニューメディア実務」などの授業で、大手飲食チェーンと協力し、企業のＳＮＳ運用に関するコンペを行い、学生自身に提案させることを試みた。

しかし、中国の大学のジャーナリズム教育で本当に欠けているのは取材妨害や「事前報告」のような取材制限に応酬するために必要な法律知識と知恵の伝授である。この課題を克服するか、避け続けるか、教育者の選択が問われているとも言えよう。

●特派員リレー報告（128）

政策に翻弄された巨大都市 上海ロックダウンの2カ月

共同通信社上海支局長　渡辺哲郎

中国上海市が3月下旬に始めた新型コロナウイルス対策のロックダウン（都市封鎖）を6月1日にようやく解除した。封鎖中、上海入りした孫春蘭副首相は「ゼロコロナ」政策の徹底を連日のように訴え、市は移動制限の緩和に関わるルールを場当たり的に変更。「現場」である上海にいた私は、住民の怒りが募るのを実感した。

市は当初、市を東西に分けてそれぞれ「5日間」封鎖すると説明したが、ふたを開ければ約2カ月に及んだ。企業の経済活動に甚大な影響が出て、個人の自由が大幅に制限された。巨大都市に住む約2500万人が政策に翻弄された日々を振り返る。

突然の始まり

「3月28日午前5時から市東部を、4月1日午前3時から西部を封鎖する」。市が通信アプリ、微信（ウィーチャット）の公式アカウントでそう宣告したのは、3月27日午後8時すぎ。予想外の発表を受け、住民はスーパーや市場に駆け込んだ。車や人の動きを制限するため車道にはフェンスが、居住区の前には柵が設置された。

封鎖前の記者会見で、市のコロナ対策の担当者は「封鎖は必要ない」と強調していた。別の会見でも、上海の名門大学、復旦大の関係者が、もし国際的な経済都市である上海の動きが止まったら「国全体や世界の経済に影響を与える」とし、封鎖に否定的な見解を示した。

市の公安当局も上海が封鎖されるとの「虚偽情報」をインターネット上で広め、社会秩序を乱した疑いで男2人を捜査していると発表。住民は「封鎖はあり得ない」と信じ込まされていた。

4月1日午前3時、西部にある私の自宅マンションで、出入り口の柵を防護服姿の男性数人が閉めた。朝が訪れると、街は異様な静寂に包まれていた。

苦しい日々

上海市は当初「家の通路にも出てはいけない」と求めた。外出した人の処罰も公表され、「市の言うことを厳格に守らなければいけない」という空気が漂っていた。

上海に駐在する日本人記者らも特別扱いはされず、外出しての取材を市に求めたが認められなかった。現場にいながらにして見られるものが限られる中、PCR検査を受ける住民の姿を撮影するなど、身の回りで起きた全てを記録しようという意識を持って日々を送った。

生活面で頭を悩ませたのが、食料の調達だった。中国ではインターネットスーパーや出前の配達サービスが普及し、私も単身生活を送る上で重宝していた。だが、とりわけ封鎖開始当初は配達員が不足し、限られた枠に注文が殺到した。アプリを開いても注文ができない状態が続いた。

市が当初示した封鎖期間より長い約10日間分の食料を備蓄していたが「封鎖がこの先いつまで続くか分からない」との不安がいつもあった。4月4日に市が封鎖継続を発表すると、気軽に食料に手を付けられなくなり、自然と食は細くなった。

行政による配給が届き始めたのもその頃だった。回数や中身は地域で異なり、私の下に来たのは麺やキャベツ、肉などが9回。世帯単位で配布され、1人暮らしには十分だが、3人以上だと足りないくらいの量だった。ただ家に調理器具がなく「配給が来ても食べられない」との声も聞いた。

食料調達で多くの住民が頼みの綱としたのは、多数の希望者が同じ商品を共同で注文するネット上のサービス「団体購入」だ。商品ごとに設定された最低限の注文点数に達すると発注できる。封鎖の長期化に伴い商品は多様化し、ハンバーガーやケーキといった「ぜいたく品」も出回った。ただスマートフォンを持たない高齢者が多い住宅では、一切利用できなかったようだ。

封鎖中、上海市の住民に届けられた配給の野菜やトイレットペーパーなど（2022年4月19日、筆者撮影）

封鎖下の街

私のマンションでは4月23日から1日1時間半、敷地内に出ることが認められ、運動不足は解消された。4月30日、気分転換に散歩をしていると、出入り口に列ができているのに気付いた。最後尾の住民が、私のマンションに限り外出が認められたと教えてくれた。

30日ぶりに歩いた街は、地下鉄もバスも営業を停止したまま。歩道には落ち葉が積もり、雑草も伸びていた。本当に「ゴーストタウンだ」と思った。通常であればマンション敷地内で収集される生活ゴミが、路上に山積みにされていたのも異様だった。配達員らが使ったであろう防護服や残飯も放置され、所々で異臭が漂っていた。

街は全体が巨大な「シャッター街」に変わっていた。営業中の店は小さな売店くらい。薬局も店内に入ることは許されず、口頭で「せっけんが欲しい」と伝え、電子マネーで購入した。

封鎖で営業を停止した商店が並ぶ上海市内の通り（2022年4月30日、筆者撮影）

一方、一時的に客が殺到したコーヒーショップは、約20分で閉店に。店員は「警察が来て、直ちに店を閉めるよう指導された」というなだれた。

外出を許されたのは「街道」と呼ばれる町内程度の範囲だった。20分かけて端まで歩いてみると、検問をしていた警察官に「通行証がないなら引き返せ」と言い渡された。マンションに戻るとパトカーが止まっており、もう外に出てはいけないと警備員に宣告された。想定を超えた数の住民が外出し、警察が出動して住民を連れ戻す騒ぎになったと後で知らされた。

政策への不信感

上海市は4月11日の記者会見で、感染状

況によって住民の移動制限を3段階に分けると説明。感染者が14日間確認されなかった居住区の住民に外出を認めるとした。私のマンションの外出許可も、このルールに基づいたものだった。

中国ではコロナ流行後、感染を抑え込めなかったとして行政当局者が処分される例が相次いでいる。封鎖下の上海では14日間感染者ゼロの条件を満たしたのに、外出が認められない例も多かった。居住区を管理する下部の行政組織が、処分を恐れて独自に規制を強めていたからだ。

封鎖中、上海市の発表内容と実際の運用が異なる例が散見された。「静黙」と呼ばれる措置を取ると宣告され、外出が可能だったのに突如として家から出ることや配達サービスの利用を禁じられた住民もいた。

市は当初、14日間感染者ゼロの場合に外出可能な範囲を行政区としていたが、その後、さらに狭い範囲に修正した。感染者が減少していてもこうした変更が行われ、住民の不満を高める原因になっていた。

封鎖中は「ゼロコロナ」政策の特徴である大規模検査が度々行われた。記者が受けたPCR検査は18回。キットを使って自分で行う抗原検査は37回に上った。住民から聞いた「頻繁なPCR検査は感染リスクを高めるだけだ」という意見はまっとうだと思ったし、記者会見でも疑問が投げ掛けられたが、市は「潜在的な感染者を早期発見するために重要だ」などと譲らなかった。

5月30日。市は微信の公式アカウントで、市の全人口の9割程度に相当する約2200万人に対し「6月1日午前0時から居住区の出入りを回復させる」との通知を出した。封鎖の解除を意味したが、住民の不信感は高まっており「本当に解除されるのか分からない」との声も多かった。

封鎖解除後の上海

6月1日午前0時、街には喜びを表現する住民の叫び声が響き渡った。朝が来ると、車が走り、路上のゴミを掃除する人の姿が目立った。店先にカビが生えた小麦粉の袋や液状化した食品が放り出されたパン屋では、店員が片付けに追われていた。

飲食店は6月下旬になるまで店内飲食が認められず、売り上げに大きな打撃となった。市は企業などの支援策を公表したが、その網から漏れた例も多い。衣料品の卸売り店舗の経営者らは、封鎖中の店舗賃料の返金を求め、抗議デモを起こした。

公共の場への立ち入りや交通機関の利用には、PCR検査での72時間以内の陰性証明提示が必要になった。市は「6月中に企業の生産活動と市民生活を正常化する」と宣言したが、封鎖前の上海に戻ることは二度とないのだろう。

「終わりが見えない」。封鎖中、住民の口からこの言葉を最も多く聞いた。肉とコメ、水だけで耐えしのいでいると明るく話してくれた取材先も、長引く封鎖に精神的に追い詰められていた。電話で「食欲がなくなりました」と生気のない声を聞いた時には、自分も体の力が抜けそうになった。

封鎖の約2カ月で、市の感染者は計60万人を超え、死者は588人に上った。4月の工業生産は前年同月比で6割以上減少。消費動向を示す小売売上高は5割弱減った。輸出入を合わせた貿易総額も物流の混乱が響いて約4割減った。

重症化リスクの低いオミクロン株より国の政策が怖いと指摘する声も多かった。住民の生活や自由、権利を侵害し、経済を犠牲にしてもなお、この国の指導者が守ろうとしているものは何か。封鎖の現場で感じた疑問を胸に今後の取材に向き合いたい。

書評

『デマ映えの民主主義 ～ネット社会をどう生き抜くか』

蜷川真夫　著　（かもがわ出版＝1980円）

20世紀末に始まったインターネットの普及は、人と人とのコミュニケーションを大きく変質させた。筆者の蜷川真夫氏は元朝日新聞記者で、日本のインターネットがまだ黎明期だった2006年にウエブニュースメディア「J―CASTニュース」を立ち上げ、世界のコミュニケーションツールが新聞やテレビからパソコンに替わり、それがさらにスマートフォン（スマホ）へと移る過程を、ネット業界の内部から見詰め続けてきた。

その蜷川氏が著した本書からは、同氏がかつて在籍した新聞業界が凋落し、逆にネットメディアが社会にとって欠かせない情報収集手段に成り代わっていった理由が見えてくる。

かつての新聞メディアはある意味で情報を独占し、自分たちが持っている情報のうち、新聞メディア自身が読者に「伝えたい」か「伝える価値がある」と判断したものだけを紙上に掲載してきた。そのようなニュースの取捨選択は、紙面のスペースという物理的制約と、「ウラを取った」正確な事実のみを掲載するニュースの「質」にこだわったためで、決して都合の悪いことを隠そうとしたわけではない。

しかし、インターネットという物理的制約のない広大な掲示板を得た読者は、新聞メディアが伝えたニュースの周辺に、それまでは知り得なかった情報が多くあることに気付く。インターネット利用者の中に新聞メディアを敵視する人が少なくないのは、ニュースの取捨選択を「意図的な事実の隠ぺい」だと捉えているからだ。

そうした読者の疑心暗鬼を巧妙に利用した第一人者は、米国のトランプ前大統領だろう。トランプ氏は大統領在任中から自身にとって都合の悪い情報を「フェイクニュース」だと決めつけ、逆に自ら多くのデマをSNSで流し続けた。

新聞メディアが情報を独占していた時代は、米国大統領の発言であっても、いったん新聞社・通信社のフィルターを通して人々に届けられたから、そう簡単にデマが広がることはなかった。しかし、インターネットとスマホが普及した現代、一人ひとりがSNSを使い、生の情報を発信できるようになったことで、デマであるかどうかは、その情報を受け取った読者が自分で判断しなければならなくなった。

さらにスマートフォンにインストールされたアプリケーションは、インターネット空間に充満する雑多な情報の中から、読者が好む情報、見たい情報を優先的に表示するアルゴリズムで作動するようになっている。結果的に読者が目にするのは自分が好む情報だけで、それらを批判的に検証する機会は永遠に訪れない。

そうした「デマ映え」の現状は、2020年の米大統領選で7400万票を獲得したトランプ氏が、バイデン大統領の勝利をいまだに認めず、それを支持する米国民が多数存在することにも表れている。

ただ、ここで顧みる必要があるのは、デマ映えを招いたのは、インターネットやスマホといったテクノロジーだけのせいなのかという点だ。新聞メディアが情報を独占していた時代、新聞社は公益性を軸にニュースの取捨選択をしてきたはずだが、それは常に正しい判断だったのだろうか。そして、その公益性の趣旨を、読者が理解できる形できちんと説明してきたのか……。

新聞メディアがスマホ時代に生き残るためには、記事の公益性や正確さについて、改めて読者の信頼を得る努力が必要であることを本書は教えてくれる。

（武部　隆＝時事通信社解説委員）

連載⑫

昭和20年の同盟通信社写真部の活動

敗者は映像を持たない

沼田　清
（共同通信社社友）

2月号の本欄で書いたように、1945（昭和20）年8月15日正午、昭和天皇の玉音放送で終戦が告げられた。その写真報道は、国民がそれぞれの持ち場で玉音を拝聴する場面や、その後皇居前広場などに集まり、土下座してお詫びする場面がもっぱらであった。しかしこれは記事でいえばサイドや雑観であり、本記ではない。では本記に相当する写真はなんであろうか？

本記筋はポツダム宣言受諾決定

終戦に至る道を振り返ると、大きなヤマ場は8月10日未明の御前会議と、8月14日の最後の御前会議での二度にわたる聖断であった。続いて昭和天皇がポツダム宣言受諾を国民に伝える玉音放送用の録音場面がハイライトであろう。

皇居の内廷庁舎御政務室に設けられた録音設備の前で軍服姿の天皇は大東亜戦争終結に関する詔書を一度ならず2回朗読した。石渡荘太郎宮相、藤田尚徳侍従長、下村宏情報局総裁らが陪席したが、カメラマンの姿はなかった。立ち会った日本放送協会職員や侍従などの証言記録しか残っていない。

大島渚の「敗者は映像を持たない」

映画監督の大島渚は、68年、日本テレビのために『大東亜戦争』というドキュメンタリーフィルムを作った。後にその時の経験を基に「敗者は映像を持たない」という一文を書いた。（75年5月、朝日新聞社刊『体験的戦後映像論』）。以下に引用する。

材料になる記録フィルムの不足は致命的だった。ことに戦争の後半になると日本側のフィルムはほとんどなくなってしまうのである。戦争においては、勝っている時だけ映像を持つことができるのである。敗者は映像を持つことができない。

このあと戦場においては日本側のフィルムはない。（略）硫黄島摺鉢山上に立つ星条旗、すべてアメリカ側の撮影したものばかりだ。

それでも終戦の日の情景と称するフィルムの断片が何カットかある。（略）厳密に言うと使い物になるカットは一つしかない。それはイガグリ頭で眼鏡をかけたゴツイ学生が正座して礼拝しているフル・ショットである。（略）このカットが、私たちが終戦というシーンのために所有している唯一の映像である。私たちの終戦は、映像のない終戦であった。なぜ誰ひとりとして、玉音放送を録音する天皇の姿をせめて写真になりと撮っておこうとしなかったのか。そこで私たちの終戦についてのフィルムは常に映像が欠落することになったのである。

ムービーとスチールの違いはあるが、大島監督が喝破した嘆きは、そっくり新聞・通信の写真報道にも言えることだ。

ところで筆者は「敗者は映像を持たない」には、もう一つの側面があると思う。それは既にある写真記録の抹殺である。敗戦が決まり、後難を恐れて戦時中の軍関係

の写真は廃棄命令が出て、同盟通信をはじめ新聞・通信各社のほとんどが処分したことを忘れてはならない（メディア展望２０１８年12月号「同盟通信、戦時中の関係写真を全て処分」参照）

公開された米軍の「硫黄島」フィルム

73年6月、私は映画館で、第2次大戦を振り返る米側のドキュメンタリーフィルム『硫黄島』を見た。広告では「米海兵隊が撮影した記録映像で27年間未公開のまま米国防総省に保管されていたフィルムを一般公開用に編集したものである」とうたっていた。大島監督も言及したサイパン島北部の崖から飛び降りる日本女性の姿は衝撃的であった。後にこの崖は「バンザイクリフ」と呼ばれるようになった。

びっくりしたのは、それらの映像が全てカラーであったことだ。大学で写真工学を学んだ身にはそれが何を意味するか身に染みて感じられた。戦前の日本ではカラーフィルムは、40（昭和15）年に「さくら天然色フィルム」が発表されたが、実用レベルには遠かった。それなのにアメリカでは製品として映画用カラーフィルムが量産されていたわけで、この一事だけでも彼我の工業力、ひいては戦争継続能力の差は歴然だと思った。

戦後に絵画で場面を表現

昭和史の決定的場面の写真記録がないことで、戦後になって、最後の御前会議を絵画で再現しようという動きが出た。聖断を引き出し終戦に漕ぎつけた首相の鈴木貫太郎は48年4月17日、80歳で死去した。

遺徳をしのぶ記念館が、千葉県野田市の戸辺織太郎市長らの奔走で、62年5月、野田市に落成した。その建設中に、鈴木の妻、たかが懇意の白川一郎画伯に、「鈴木を知るあなたが、鈴木の生涯のうち、最も大きい仕事であった終戦の御前会議を描いて下されば……」と熱情のこもる言葉で要請した（文藝春秋69年12月号、白川一郎「『最後の御前会議』を再現する」）。

ちなみに、たかは昭和天皇の乳母役を務めた人で、侍従長だった鈴木が二・二六事件の凶弾に倒れた時、反乱軍の安藤輝三大尉に「とどめはささないで」と懇願し、夫は一命をとりとめた。その貫太郎に9年後、昭和天皇は首相就任を「まげて頼む」と懇請したいきさつがある。（メディア展望２０２１年2月「二・二六事件１００日前の3人」）。

白川一郎の「最後の御前会議」

たかの依頼にこたえて白川は2枚の絵を描いた。1枚目は8月9日から10日未明にかけて開かれた「最高戦争指導会議」の80号（長辺１４５チセン）の絵である（写真1）。64年に完成した。

会議は8月9日午後11時50分、皇居内の地下防空壕（御文庫付属室）で、御前会議として開かれた。中央に天皇、その左側の列に（奥から手前へ）**平沼騏一郎枢密院議長、米内光政海相、東郷茂徳外相、豊田副武軍令部総長**、保科善四郎海軍軍務局長、

（写真１）白川一郎画伯が描いた1945年８月10日未明の御前会議の絵。（鈴木貫太郎記念館のホームページより）

池田純久総合計画局長官、列外の左奥に蓮沼蕃侍従武官長。右の列に**鈴木貫太郎首相、阿南惟幾陸相、梅津美治郎参謀総長**、吉積正雄陸軍軍務局長、迫水久常内閣書記官長が着席（太字は7人の構成員で、他は陪席者）。

受諾条件を一つに絞るか四つにするかをめぐり議論は2時間に及んだが、首相を除く最高戦争指導会議メンバーの意見は3対3と分かれた。そこで鈴木首相は聖断を仰いだ（写真1）。天皇は、東郷外相の、「天皇の国法上の地位を変更しないことだけを条件とする」受諾案の支持を表明した。

8月14日の最後の御前会議

2枚目の絵は8月14日の「最後の御前会議」を描いた300号（長辺291㌢）である（写真2）。70年12月に完成した。

14日午前10時50分、天皇が招集し、最高戦争指導会議の構成員に閣僚全員も加わった御前会議が、前回と同じ地下防空壕で開かれた。

12日夜に届いた連合軍側の回答で、占領の際の「天皇及び日本政府の国家統治の権限は、連合軍最高司令官にSubject toするものとす」を、外務省は「制限下に置かれる」、陸軍は「隷属する」と解釈し、食い違ったため、もう一度連合国に問いただすべきと主張する軍部、それはできないとする東郷外相の間で大激論があった。それを受けて開催した会議で鈴木首相は、梅津参謀総長、阿南陸相、豊田軍令部総長が反対意見を述べた後、再び聖断を仰いだ。天皇は、「この前言ったことに変わりはない。先方の回答を受諾してよろしいと考える。」と表明し、受諾が決まった。防空壕に男たちの嗚咽と慟哭が広まった。

（写真2）白川一郎画伯が描いた1945年8月14日の最後の御前会議の絵。右手に昭和天皇、左手前に鈴木貫太郎首相が描かれている（鈴木貫太郎記念館のホームページより）

出席閣僚は松阪広政法相、桜井平五郎国相（無任所）、左近司政三国相、安井藤治国相（無任所）、下村宏情報局総裁、岡田忠彦厚相、太田耕造文相、廣瀬豊作蔵相、石黒忠篤農商相、安倍源基内相、小日山直登運輸相。白川の絵では、下村情報局総裁と岡田厚相の二人は顔が隠れて見えない。

寺内萬治郎の御前会議の絵

あまり知られていないが、実は10日未明の御前会議を、白川より十数年早い1948（昭和23）年ごろに描いた画家がいた。寺内萬治郎画伯である。

基本的な構図は白川の絵と同じであるが、鈴木首相の顔は天皇の方に向かっている。陪席した蓮沼蕃侍従武官長の位置も少し異なる（写真3）。サイズは15号（長辺65㌢）。

その依頼主は意外にもGHQ参謀第二部（G2）のチャールズ・ウィロビー少将であった。これに関しては美術史家の北原恵大阪大学教授（当時）の論文『荒木光子の戦中・戦後　マッカーサー元帥レポートを中心に』（2020年3月）に詳しい。それによると、マッカーサー元帥の伝記を製

（写真３）寺内萬治郎画伯が描いた1945年８月10日未明の御前会議の絵（『マッカーサー元帥レポート』より）

作中だったウィロビーが47年春、寺内に８月10日の御前会議の絵の製作を依頼したという。その実務を主導したのは日本側チーフエディターの荒木光太郎（元東大教授）の妻光子だった。絵は１年後に完成し、GHQに納められた。他の戦争絵画などと一緒にカラーで掲載された『マッカーサー元帥レポート』は50年暮れに完成したが、公刊はマッカーサー死後の66年。寺内の絵の存在がほとんど知られることがなかったのは、このレポートがわずか５部しか作成されず、一般に出回ることがなかったためである。後に日本で復刻され、国会図書館で閲覧できる。

後日譚として、65年８月８日の毎日新聞に、渡辺護という人が２年前に商用で渡米した際、アメリカの重役からこの絵を譲り受け、日本に持ち帰ったことが報じられた。この絵は今、どこにあるのだろう？

二度目の玉音放送は写真あり

46（昭和21）年５月24日正午、昭和天皇は、食糧危機克服のため、国民の奮起を呼び掛ける放送を行った。「第二の玉音放送」と呼ばれるものだ。その録音が前日に皇居内の皇族休所で行われた。どの筋の発議で実現したのか不明であるが、この時は写真が撮られて、新聞・通信各社に配布され、紙面に掲載された。背広姿でマイクに向かって原稿を読み上げる天皇を撮影したのは、戦前から終戦時にかけて宮内省に出入りして皇室の写真記録を担当していたサンニュースフォトス社長（当時）の山端啓之助（祥玉）であった。

関東大震災でも絵画で再現

写真撮影がなかったため、後になってその歴史的場面を絵で再現するというのは、関東大震災発生時に発足した山本権兵衛内閣の親任式の先例がある。山本が摂政宮（後の昭和天皇）から親任を受ける場面と、別室に控える各閣僚の姿の２枚の油絵（３００号、長辺２９１チセン）は、昭和天皇の御下命により和田英作画伯によって、震災から13年後の１９３６（昭和11）年に作成された。現在、立川の昭和天皇記念館で展示している。

鈴木貫太郎記念館はいま

野田市の鈴木貫太郎記念館は、２０１９年の台風被害と、その後の耐震強度調査の結果、再建するしかないと分かり、現在は休館中である。２枚の御前会議の絵は市内の別施設に保管され、公開されていない。野田市は再建のための基金を設立、ふるさと納税の仕組みも取り入れたが、資金難で、戦後80年に当たる２０２５年の再開は難しいという。

皇居の地下防空壕

歴史的な御前会議の会場となった地下防空壕は２０１５年に宮内庁が写真を公表したが、傷みが激しく見る影をとどめない。立花隆は同年の文藝春秋９月号に、この壕をミュージアムとして、世界遺産に申請すべきだと書いた。（敬称略）

連載第２回

「夕鶴」作家の木下順二

――占領期の暗い表情――
ＧＨＱの日本メディア検閲

山本武利
（ＮＰＯ法人インテリジェンス研究所理事長、一橋大学・早稲田大学名誉教授）

検閲官資料の発見

私はＣＣＤ（民間検閲局）に登録されたローマ字記載の日本人検閲官名簿を２０１３年に見つけた。総計約１万４０００人のＣＣＤ第１区（東日本）の完全なものである。左下にある写真１は１９４８年10月分の一部分で、Kinoshita, Junji（以下キノシタ）の名前が出ている。その職名はＤＡＣ（検閲監督官）で、給与が５２８０円と記載されている。その他の時期でも彼の名前が４回出ている。彼が46年11月16日に採用され、給与は４１１０円から５２８０円、そして７９７０円へと右上がりの伸びを示している。検閲監督官は10人ほどの部下検閲者にその日の郵便物を振り分け、「検閲要項」というマニュアルに従って問題のある箇所を英訳させるかどうかを判断した。

名簿以外でも彼の名は散見される。49年7月26日の資料では病気の彼を解雇すると記しながら、その２カ月後に「病気を理由」に退職となっている（CIS7272）。病気の種類は不明である。ズル休みが濃厚である。彼の勤務期間は２年11カ月であった。

占領期新聞・雑誌データベースで「木下順二」で入力すると、木下が書いたか、彼について触れた38件もの雑誌記事が出てくる。掲載誌は多様である。その中の「夕鶴」や原爆の出る「山脈（やまなみ）」は退職直前に劇化されていた。調べてみると、その頃明治大学文学部で講師をしていたことも分かった。劇作家、劇評家として売り出し中で、とても検閲監督官の激務をこなせないと名簿発見時に速断した。

写真１　1948年10月27日集計の検閲官名簿 CIS7256

別のキノシタ資料の発見

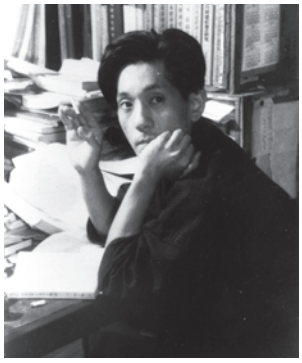
その後、手元のファイル群を見ていたら、キノシタの資料に出会った。47年８月15日の資料（CIS5749）がそれである。その時期にアメリカンクラブ（ＧＨＱの日本人雇用機関）のＣＣＤ労務担当将校が米軍憲兵隊長に33名の検閲官の履歴確認調査を求めた資料。すでに採用した人物の身元確認だ。なぜ彼らが調査されたのか、その理由は個々には記されていない。これらの人物は当時、何らかのトラブルを起こしたか、当局の注目を引いた人物だろう。キノシタのように検閲監督官になった人物もいれば、調査後に名が出なくなった者もいる。

木下は47年３月の雑誌『人間』に「風浪」、４月の『別冊文藝春秋』に「赤い陣羽織」を出し、７月には新月社から『オセロウ』を刊行するなどかなり活発であった。これらの作品が検閲に出されたことで、キノシタがＣＣＤ内部で注視されたのであろう。しかし調査からＣＣＤの任務に支障ないと判断され、結果として雇用は継続となったことが写真１で確認される。

私自身による木下身元再調査

いったんあきらめていた木下の足跡を洗い直す気力が湧いてきた。彼は1939年、東大文学部英文学科を卒業後大学院に進む。指導教官中野好夫の勧めで「鶴女房」や「彦市ばなし」などの『全国昔話記録』を材料とした作品を書いていたが、戦時下検閲を憂慮して公刊の機会を求めなかった。法政大学で英語の講師をしていたものの、政府の英語教育禁止措置でクビになり、終戦時には中野と浅草の劇場のもぎり調査を行ったり、長野県蓼科に疎開した女優山本安英の劇団グループと合流したりする時間が多かった。安英の仲間と地元農民らの芝居を指導したり、農作業で食糧自給に努めたりした。

CCDに朝から夕方まで勤め、その夜に演劇活動をしていたはずである。土日が休みであった。月2回の公休もあったらしい。検閲監督官には一般検閲官のように自由時間は捻出しにくかったであろうが、その任務と作家活動をそつなくこなせる実務能力、処世術が木下には十分あったと思われる。



仕事部屋の木下順二（1949年10月撮影、朝日新聞社／時事通信フォト）

飢えを救ったGHQの給与

木下は熊本の大地主の息子であったが、戦前父親からの相続を拒否していたため、戦後の農地改革の苦労は体験しなかった。東大YMCA寮に学生時代から住んでいたので、17年間も安い寮費で過ごせた。明治大学講師として多少の収入はあるにはあった。原稿料も若干あったろう。

筆者の予想に反し、CCD勤務までの木下には自由な時間が多かった。明大も1947年5月から「戯曲論」週1コマ（90分）の非常勤講師であった。1949年に『夕鶴』刊行のためにYMCA寮で未来社を立ち上げた西谷能雄は木下の参加した座談会で「木下さんはまだ無名人だった」「木下さんも当時はそれほど目立ってはいなかったように思いますね」（未来社編刊『ある軌跡―未来社15年の記録』1967年、21ページ）と語っている。

女優山本安英（1963年9月撮影、時事）

彼の記述には大多数の都会人が体験した死ぬほどの飢えと空腹でもがき苦しんだというものがない。それでも彼自身の飢えを凌ぐ収入をある程度あげねばならなかったはずである。GHQの給与は魅力的であった。

木下と安英の愛を支えたもの

木下の甥であった不破敬一郎（元東大名誉教授）によれば、東大の卒業頃までには、彼と安英が「極めて親密な仲」になっていた。8歳年上の安英が、「結婚の相手としてではなく、むしろそれ以上の対象として強く存在していた」。両親がもち出した見合い話に対して、答えは素気なく「否」であった。安英の話を知った彼の母親の驚きと悲しみは、十年前の跡つぎ拒否の時よりも数段大きかったという（「木下順二と山本安英（一）」『図書』2009年2月号）。

『婦人公論』記者だった三枝佐枝子は「多年の年月を経て、育てあげたこの『夕鶴』は、いわば、木下氏と山本さんとでいつくしんだ子どもであった。最近サルト

ル、ボーボアールの両氏の来日によって、このふたりの知識人の愛の形が、理想の男女の姿であるとして話題にされたが、私は日本にもしこのようなカップルがあるとすれば、それは私のしっている限りでは、木下、山本両氏のほかにないと思われる」（『夕鶴の世界―第二次総合版』未来社、1984年）。瀬戸内晴美（寂聴）はあるとき安英になぜ正式に結婚しないかと尋ねたら、先方に聞いてくれとはぐらかされた（『木下順二集』月報）。

私は安英を慕って全国から集まった若い俳優志望者の会「ぶどうの会」の活動資金の捻出に苦労する彼女の生活の支えに、彼の給与の一部が流れていたと推測する。

彼は山本安英への援助を強い意志と情熱で実行したようである。そうすると講師料や原稿料では追い付かなかった。そこでGHQへの勤務を選んだ。

安英と木下は運命共同体で信頼し合っていた。

進歩的文化人のアメリカ抜きの体制批判

私は大学入学以来、安保問題、アジア問題、中国問題、朝鮮問題さらには沖縄問題での多彩な彼の言動に時折接していた。今回読み直してみて分かったのは、そこには直接的なアメリカ批判がまったくといっていいほどないことである。日本の保守陣営や軍指導者の戦争責任追及は厳しいが、アメリカ指導者やマッカーサーの名が出てこない。占領期の米軍の出来事は例示されない。アメリカに関わる用語は慎重に排除している。東大YMCA寮を中心に戦前のプライバシーをさらけ出した自叙伝『本郷』に比べて、占領期のプライバシー記述は稀少だ。彼が占領期の体験を語るとすれば、極端に言えば、新劇界や「ぶどうの会」だけである。

劇作品でもそうである。『沖縄』ではさすがにアメリカ軍の軍用地強制収用の話は出るが、日本本土の人間（ヤマトンチュウ）と本土資本の沖縄人暴行と収奪が主題となっている。日米安保体制批判はない。『蛙昇天』や『オットーと呼ばれる日本人』ではソ連の工作の話が出るため反ソ的に見えるが、やはり悪人は日本の旧軍人や保守政治家の体制である。連合軍の一員であったソ連批判は露骨ではない。彼は戦前、東大YMCAの一員として渡米するほどアメリカへの関心が強く、長期滞在を希望していたにもかかわらず、戦後一度も渡米していない。1955年以降、アジア・アフリカ各国、欧州を外遊したり、国交のないソ連、中国さらには北朝鮮にまでを足を延ばしていたことと比べれば異常である。

旧敵国に雇われて同胞を監視したり、高給に惹（ひ）かれて憲法違反、倫理違反の信書開封、情報窃取行為でGHQに協力したりしたことを恥辱と感じて沈黙する検閲体験者は少なくない。一方ではその体験を高給アルバイト体験、楽しい青春の米国風職場としてあけすけに語る人もいる。

CIA（中央情報局）の前身であった、OSS（米戦略諜報局）は、解散時に黙契の契約書を、協力者であった日系2世と交わしたと思われる。OSS創立者であり、指導者であったウィリアム・ドノバン少将は、日本がポツダム宣言を受諾した45年8月14日付で、坂井米夫など日系協力者宛てに、「OSSや他の機関のファイルに機密として指定されている全ての情報」「秘密ないし隠蔽作戦に用いられた特殊な技術、手段、方法、要員の身元を含む全ての作戦の内容」「OSSに相当する機関の名前、組織、機能、要員に関するあらゆる種類の言及」という禁止事項が列挙された、印刷された誓約書を交わしている（山本武利

『ブラック・プロパガンダ』２００２年、２５０ページ）。

これは坂井の『私の遺言』などの著書のどこにもなく、私がＵＣＬＡ図書館の坂井文書のフォルダーで見つけたものである。坂井はＣＣＤに関係しなかったが、ここにあるＯＳＳに相当するところをＣＣＤに書き換えた誓約書がＣＣＤ解散時に検閲監督官と交わされたのではないかという憶測が出てくるのである。米諜報機関の組織系列にＣＩＡとＣＣＤは入っていた。

しかも独立後の言動で日本権力批判となれば、権力側と組んだアメリカへの批判となる。つまり反米活動につながることは論理的に導かれる。そうなると、彼の体制批判は中途半端となる。検閲監督官としての占領期での行為をアメリカに暴露されれば、彼の戦後築いた進歩的文化人や作家としての地位や名誉が失われることを恐れて木下は沈黙したのかもしれない。

木下は緘黙派である。彼の行為は違法ではない。ただ結果として白人将校のご機嫌をとっていたことを恥じていたのではないか。坂井のように解散時に勤務の秘密を生涯口外したり、暴露したりしないことを誓約させられたのではないか。伊藤隆東大名誉教授はこの私の推理に賛成してくれた。

木下は検閲体験から負った各種スティグマ（傷痕）を隠し通す。『閉された言語空間』で検閲体験者を糾弾する江藤淳を恐れて一層殻にこもったのかもしれない。

中野好夫のバックアップでＣＣＤへ

中野の最初の講義を熱心に聴講した木下は英国演劇史の学者になろうと、大学卒業ころまで思っていた（『楽天的日本人』１９８０年、２９３ページ）。中野が『全国昔話記録』の研究のヒントを与え、『夕鶴』が生まれた。法政大学の英語の時間給収入が、「最後に全くなくなったころ中野好夫から声がかかって、文部省の外郭団体で法政に見合うかもう少し高いぐらいの月給にありついた。そこの仕事で、中野好夫と浅草の六区の常盤座あたりへ出かけて行って、森川信や清水金一（シミキン）の芝居のモギリ（というのは入場者の切符の半券をもぎるところだが）に何時間も立って、本日の入場者は産業戦士の男子何名、女子何名、年齢別では何名などという記録を中野と一緒にやって、入場者の記録をつけているうちに敗戦になった」と書いている（木下順二「相変らず、しかしやっと――敗戦をどう迎えたか」（『群像』１９６４年１月号）。

ＧＨＱは教授や事務当局を介した検閲官リクルート作戦を女子大で展開していた。ＣＣＤへの学生大量採用の話は46年の文部省の人文科学委員会文学部門の常任委員だった東京女子大教授の西尾実が証言している（『検閲官』１２２ページ参照）。同じ委員だった中野へも、ＣＣＤから東大出の優秀な学生やＯＢのリクルート依頼があったと考えられる。ＣＣＤにとっても、英語力のある木下の雇用継続は、東大とのつながりの強化でも歓迎される話だったに相違ない。

私は養女の木下とみ子さんから２０１９年４月12日に貴重な証言を得た。晩年、彼女はある時、ＧＨＱとの関係を彼に尋ねた。それに対し、木下は東大大学院時代の指導教官であった「中野好夫先生の紹介でＣＣＤに勤めた」と答えたらしい。それ以上の詳しい説明は彼女からはなかった。しかしこの証言は本論にとって極めて重い。

また中野はその後のＣＣＤ、演劇での活動や明治大学教授就任などで彼をバックアップしていたと思われる。「中野が死亡したとき木下は１年間ほど立ち上がれないほど憔悴（しょうすい）していた。子弟の情愛は深かった」

（木下主宰の「ことばの勉強会」活動に1967年の発足時から協力した藤久ミネ氏の2019年3月12日の証言）。

1948年ころの木下はなぜ暗かったのか―丸山真男の観察

友人の多くが出征している中で、2回も巧みに兵役を逃れて非常勤の英語教師をしながら劇作品の習作に励んでいた。天皇の玉音放送は安英と一緒に銀座の街角でたまたま聞いた。「戦争中の私の姿勢が、あの時のあの割れひびいた声の意味が瞬間的に明確に私にキャッチさせなかったし、やがてことがらの意味が明確に分かってからも、さっと前途が明るくひらけたという、突然夜が明けたというような感覚を私にもたせなかった」。軍国主義にも天皇制にも支持も抵抗もしないで、戦時を過ごしていたことが分かる。

木下は自己の本音を韜晦（とうかい）させる表現として1948年ころの丸山の自己へのコメントを使う。

戦争直後の知識人の歴史観っていうのは…これでわれわれの時代が来た、これからわれわれが歴史をつくって行くんだという非常に明るいいわば啓蒙的な歴史観をもってたわけだろう。そういう時、木下君はどういうわけだか、非常に暗い、戦争中にまさにわれわれが実感して、実にピンと来る歴史的現実と個人の矛盾というか、そういうものをその（四八年の）時点で再現している。（前出「相変らず、しかしやっと――敗戦をどう迎えたか」）

木下は戦地からホウホウの体で帰国した旧友らの新しい時代への適応努力を傍観しているのみで彼らの行動への参加の意思を示さない。丸山たちは彼のGHQ体制への強い関与は知らなかったようであるが、それをひた隠して生活時間の大半を使っている行動に謎めいたものを感じていた。そこに彼の暗さのルーツがあった。CCDからの給与で自身や安英のグループの基盤を保持しつつ、中野が勧める文筆に余暇を使う。旧敵国のために憲法違反の検閲を秘密に日中、陣頭指揮していることに忸怩（じくじ）たる思いがある。

1960年安保闘争にともに参加した丸山は早々と安保改定容認に転向して学究の世界に逃避した。木下はこの時期に優れた劇作で数多くの賞を獲得する一方、リベラル左派の代表的論客となったが、相変わらずアメリカ批判は慎重に回避していた。

松本昌次の証言

誕生初期の未来社に1953年に入社以降、木下の数多い著作の編集担当者となり、晩年の木下に関する自身の著作を持つ松本昌次は「己のなすべきことを固く守った方でしたから、木下さんも山本さんも、国家からの褒章は一切拒絶しました。また、テレビや映画などに演技者としては出演しませんでしたから、杉村春子さんのように庶民的に広く知られることはなかった」と評価した（『わたしの戦後出版史』2008年、179ページ）。筆者は2018年2月、3月に松本へ電話取材を行い、CCDの資料から多くのKinoshita, Junjiが出ることを説明した。すると1950年ころ、若い作家やぶどうの会の人から「木下がGHQで検閲をやっていた」と聞いたことを想起してくれた。木下は何事につけ自らを語ることがない慎重な性格の人物だったという。加えて「当時、木下順二という人物は他にいなかった。そのGHQ資料に出るキノシタは木下順二で間違いない。それを公表してよい」と証言した。確かに20世紀メディアデータベースでは「木下順二」は彼一人であることが確認できる。

連載15

日米ガイドラインからたどる同盟と自主

特殊の象徴

時事通信社外信部編集委員
北井邦亮

擦れ違う日米

民主党の野田佳彦政権が日米同盟の修復・強化に動いた背景には、離米の動きと取られかねない「東アジア共同体」を唱え、普天間移設問題で迷走して米オバマ政権の不信を招いた鳩山由紀夫政権の反動という政治的事情があった。

だが、理由はそれだけではない。1970年代、90年代と同様、安全保障環境の変化も野田政権を突き動かした。

2006年10月に初めて核実験を行った北朝鮮は、09年5月に2度目の実験を実施した。核兵器の運搬手段となるミサイルの開発も継続し、金正日朝鮮労働党総書記の死去後の12年4月にも、北朝鮮は長距離弾道ミサイルを発射した。

この発射については、金正日の後を襲って朝鮮労働党トップに就いた正日の三男、正恩の権威付けという意図が込められていたものの、失敗に終わったと想定されている[*1]。いずれにせよ、核武装の道を歩んでいた北朝鮮の脅威は、1990年代とは比べものにならないほど深刻度を増していた。

民主党政権下ではさらに、アジア太平洋地域の秩序に影響を与える重大な問題が顕在化した。米国に対抗し得る中国の政治・軍事的台頭と、それに伴う海洋進出への対応である。民主党政権は、自民党政権時代から続く北朝鮮の核開発問題に加え、東アジアのパワーバランスの変化という構造上の問題に直面したのである。

中国は2000年代末ごろから大国志向を深め、10年ごろから南シナ海を「核心的利益」と位置付けるようになるなど、国際場裏で自己主張を強めていた。唯一の超大国であった米国に対しては、太平洋での影響圏の分割を想起させる「新型大国間関係」という概念を持ち出し始めた。

日中関係も、10年9月に沖縄県・尖閣諸島の久場島沖で起きた海上保安庁の巡視船と中国のトロール漁船の衝突事故を受け、極度に悪化した。事件後から中国公船による領海侵犯は常態化し、日本の領海防衛への懸念は高まり続けた。

とりわけ危機感を強く抱いていたのは、自衛隊だ。航空幕僚長を経て12年1月から14年10月まで統合幕僚長を務めた岩崎茂は、「中国がどんどん東シナ海に出てきている。それから南シナ海で非常に不穏な動きをしている」と機会があるごとにロックリア太平洋軍司令官ら米軍高官に注意喚起を繰り返した[*2]。森本敏と旧知だった岩崎はまた、「もう少しアメリカを巻き込んで」中国の軍拡に対処すべきだという意見を、野田政権で防衛相に就任する以前の森本に伝えていた[*3]。

ところが、米政府や米軍からは当初、自衛隊の期待した反応は得られなかった。オバマ政権が09年の発足以降、協力の促進を前面に据えた融和的対中政策を取っていたためだ[*4]。

スタインバーグ国務副長官は「中国が他国の安全や福利を犠牲にしない旨を保証するのと引き換えに、米国も中国の台頭を進

んで受け入れる」という「戦略的安心供与」を唱えた[*5]。10年5月発表のオバマ政権の「国家安全保障戦略」は、「中国との前向きかつ建設的で包括的な関係を引き続き追求する。経済の復興や気候変動への対処、不拡散といった優先課題を推し進める上で、責任ある指導的役割を引き受けるような中国を歓迎する」とうたった[*6]。

地政学的視点からの対中抑止ではなく、地球温暖化対策などグローバルな懸案解決に向けた中国との関与を重視する姿勢は、イラク駐留米軍の撤収とアフガニスタン駐留米軍の規模縮小を踏まえ、中東に偏重していた米外交・安保戦略の重心を経済成長を見込めるアジア太平洋地域に移す「リバランス（再均衡）戦略」にも反映された。

リバランスと関与政策

オバマ大統領は11年11月、訪問先のオーストラリアの議会で演説し、太平洋国家として地域で大きな長期的役割を果たす「戦略的決定」を下したとして、リバランス戦略の内容を発表した。この際オバマは、国際法・規範、通商と航海の自由を擁護していくと述べると同時に、「中国と協調的関係を築く取り組みを続けていく」と協力への期待感も示した[*7]。中国への軍事的対応を強調して対中封じ込めという印象を与えることがないよう、配慮した結果だった[*8]。

リバランス戦略は、「核心的利益」の相互尊重を唱える中国への米国の回答と言えよう[*9]。「太平洋には中国と米国という二つの大国を容れるのに十分な広さがある」（習近平国家主席）と勢力圏の分割を持ち掛ける中国に[*10]、そうした19世紀的・地政学的アプローチをやんわりと否定し、対話を通じて現状の国際秩序を受け入れるよう促したのである。

オバマ政権の対中政策の基盤となったリバランス政策の発想は、関与を通じ中国を取り込もうとした1990年代半ば以降のクリントン政権のそれとほぼ同じである。この間、クリントン政権の後を襲って2001年1月に発足した共和党のブッシュ（子）政権が当初、中国を「軍事的競争相手」と位置付けたことから、中国が米国の仮想敵国として浮上する可能性はあった[*11]。ブッシュ政権下では01年4月、中国・海南島沖の南シナ海の公海上で、米海軍偵察機EP3と中国軍戦闘機が接触、EP3が同島に緊急着陸する「海南島事件」も起きた。

だが、01年9月の米同時テロを受け、米国にとっての主な脅威は国際テロに移行した[*12]。冷戦終結から少なくともオバマ政権の1期目（09年1月～13年1月）まで、米国の対中政策はクリントン政権以来の「関与」を軸としていた。

一方で、中国は90年代と比べ飛躍的に国力を伸張させ、アジアで米国に匹敵する地位を追求する構えを見せるようになっていた。「新型大国間関係」の提唱は、そうした姿勢の表れであろう。

中国の軍事的圧力を感じていた日本政府、とりわけ自衛隊の制服組は、こうした変化を米国は軽視しているのではないかという不安を覚えた。岩崎が振り返る。

当時アメリカの戦略は、中国、ロシアが国際舞台に出てくることを歓迎すると書いているわけだ。国際舞台に出てきたら歓迎なんだけど、それはそこでいろんなことを説得すれば、あいつらもいいやつになるんだと。理論上はそういった考え方もある。まったく私たちのことを無視とまでは言わないが、それほど気にはされていなかった[*13]。

就任初日に見直し指示

自衛隊・防衛当局内でこうした不安と不満が募っていた12年7月、東京都による尖

閣購入計画に危機感を抱いた日本政府は、尖閣国有化の方針を決めた。森本が訪米したのは、中国の反応への危惧が高まっていたさなかのことで、日本にとっては、パネッタ国防長官との会談で「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）再改定に向け足並みをそろえることは、米国を巻き込んで中国へメッセージを発するという意味を持っていた。

しかし、消費税増税をめぐる民主党の分裂や支持率低迷で体力を奪われていた野田政権は、日米政府間協議を進展させられなかった。内閣が日米安保中心主義の立場を取る野田らと左派色の濃い枝野幸男経済産業相らとで構成され、安保政策の基本的立場に関してまとまりを欠いていたことも影響した。

森本はガイドライン再改定について、公式には「集団的自衛権に乗り込むような性格のものではありません」と説明せざるを得なかった*14。集団的自衛権の行使解禁という「自らの所信」を明らかにすることを封印したのである*15。

野田は結局、自民、公明両党の衆議院解散要求をかわすことができず、12年11月15日に解散を行った。東アジアの緊張は日本の政局と関わりなく高まり続け、まず北朝鮮が選挙期間中の12月12日、事実上の長距離弾道ミサイルを発射した。人工衛星の監視の目を逃れるため発射台を幕で覆った上、予告期間を延長したりするなどして発射は当面ないと偽装した上での挑発だった*16。翌13日には、中国国家海洋局所属の航空機が尖閣諸島の領空を侵犯した。低空で飛行してきた中国機は自衛隊の地上レーダー網をかいくぐり、魚釣島（中国名釣魚島）付近の領空を飛行しているところを海上保安庁の巡視船が確認したのである。中国機による領空侵犯は、1958年に統計を取り始めて以来、初めてという「事件」だった*17。

2012年当時防衛省運用企画局長だった黒江哲郎は、「全く僕らは気付かなかった。『中国機が飛んでるぞ』って確か海保から連絡があって、押っ取り刀で那覇から戦闘機が飛んでいったものの全然間に合わなかった」と回顧する。黒江によれば、自衛隊は地上レーダーの穴を埋めるため、これ以降一帯に早期警戒管制機（AWACS）などを送って「常時監視に近い形」をつくることを強いられるようになった*18。

野田が12月16日の総選挙での惨敗を経て同26日に退陣した時、厳しさを増す安保環境を踏まえてガイドラインを再改定し日米同盟を強化するという課題は、自民党の第2次安倍晋三政権に引き継がれた。

安倍首相は就任初日、小野寺五典防衛相に防衛計画の大綱を改定してガイドラインの見直しを検討するよう指示*19、同時に就任記者会見で集団的自衛権の行使を認めるかどうか検討を始めていきたいと表明した。（文中敬称略）

◇　◇

＊1　防衛省・自衛隊『日本の防衛　防衛白書　平成24年版』19頁。
＊2　岩崎茂とのインタビュー（2019年4月1日、東京）＊3　同上　＊13　同上。
＊4　梅本哲也『米中戦略関係』（千倉書房）101頁　＊5　74―75頁。梅本は「戦略的再保証」と呼んでいるが、原語では「strategic reassurance」であり、本稿ではより原語のニュアンスに近い「戦略的安心供与」の訳語を採用する。
＊6　*National Security Strategy, May 2010*（インターネットより）p.43（2019年11月17日閲覧）。
＊7　"Remarks By President Obama to the Australian Parliament, Parliament House, Canberra, Australia," November 17, 2011（インターネットより）2019年11月17日閲覧。
＊8　ジェームズ・スタインバーグ、マイケル・E・オハンロン（村井浩紀、平野登志雄訳）『米中衝突を避けるために　戦略的再保証と決意』（日本経済新聞出版）276頁。
＊9　添谷芳秀『安全保障を問いなおす「九条―安保体制」を越えて』（NHK出版）229頁。
＊10　"Remarks by President Obama and President Xi Jinping of the People's Republic of China Before Bilateral Meeting, Sunnylands Retreat, Palm Springs, California," June 7, 2013（インターネットより）2019年11月17日閲覧。
＊11　ブッシュ（子）政権の「4年ごとの国防計画の見直し」は、中国を名指しすることを避けつつ、「恐るべき資源基盤を備えた軍事的競争相手が地域（アジア）に出現する可能性がある」と指摘した。*Quadrennial Defense Review Report*, September 30, 2001（インターネットより）p.4（丸括弧内は筆者）。川上高司『米軍の前方展開と日米同盟』（同文舘出版）107頁。
＊12　川上『米軍の前方展開と日米同盟』107頁。
＊14　「大臣会見概要」2012年11月9日（防衛省ホームページより）2018年12月4日閲覧。
＊15　森本敏とのインタビュー（2019年2月6日、東京）。
＊16　『読売新聞』2012年12月13日。
＊17　『朝日新聞』2012年12月14日。
＊18　黒江哲郎とのインタビュー（2021年12月14日、東京）。
＊19　『朝日新聞』2012年12月27日。

調査会だより

●メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限ります。
◇応募期間▶2022年４月１日～８月31日
◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。
◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会
電　話　03-3593-1084
e-mail　chosakai@helen.ocn.ne.jp
詳しいことはHP（https://chosakai.gr.jp）の事業紹介の中の出版補助の項目を参照ください。

● ９月特別講演会は戦争報道について

新聞通信調査会は９月28日（水）に東京・銀座の時事通信ホールで特別講演会を開き、メディア論に詳しい京都大学教授の佐藤卓己氏に「戦争報道のメディア論」との演題で語っていただきます。

同教授によると、２月に始まったウクライナ戦争の報道スタイルは、21世紀情報社会のテクノロジーを駆使した映像がウェブ上に氾濫。しかし、戦争報道のスタイルは本質的に変わっていないのではないかと言います。

講演をお聞きになりたい方は８月８日以降に弊会ホームページをご覧ください。

● ７月定例講演会はウクライナ戦争

新聞通信調査会は７月29日（金）に日本プレスセンタービル９階会見場で、共同通信社外信部長の有田司氏に「ウクライナ侵攻～21世紀の戦争」との演題で講演していただきました。講演内容はメディア展望９月号に掲載する予定です。

定　価：150円／１年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル１階
☎03-3593-1081(代)／FAX 03-3593-1282
E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp

当会は現在、役職員が在宅勤務をしているため、当面の間、メディア展望新規申し込み受け付けを中止しています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ（https://www.chosakai.gr.jp/）でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961
© 新聞通信調査会2022

編集後記

■今年は何とも大変なことが相次ぎます。コロナ禍だけでも歴史的な事態だというのにまずロシアの侵攻によるウクライナ戦争が２月に始まり、その上に７月上旬の安倍晋三元総理の銃撃・死亡事件です。いずれも21世紀のこの時代に、という言葉がメディアなどで繰り返されましたが、人間のやることはあまり変わっていないのかもしれません。安倍元総理の事件については国内外の報道ぶりを各執筆者に伝えてもらっています。

■安倍元総理を銃撃した犯人は世界平和統一家庭連合（旧統一教会）に恨みを持つ者でした。この団体についてはさまざまに報道されていますが、共産主義への防波堤として旧統一教会教祖が設立した国際勝共連合の話があまり取り上げられていません。安倍氏の祖父である岸信介氏がこのような団体と関係があったとされています。当時の状況は、世界的に共産主義の影響が大きく、今とは全く違っていました。朝鮮戦争、安保闘争、ベトナム戦争などを見てもその影響力は分かります。戦後レジームからの脱却を唱えた安倍元総理ですが、祖父が関わりのあった戦後レジームの裏の部分に恨みを持つ者に殺害されるとは何か宿命的なものさえ感じさせられます。

■巻頭に掲載した６月の講演録も第２次大戦直後の台湾の話です。２・26事件は知っていましたが、２・28事件は知りませんでした。考えてみれば、戦後に大陸から台湾に来た外省人と戦争前から住んでいた本省人の間にあつれきが生じるのはよく理解できます。『『犬』（＝日本）が去りて『豚』（＝中国国民党）が来た」とはよく言ったものです。

暑さ厳しき折、ご自愛ください。

（倉沢章夫）